

平成26年度

四日市市公営企業決算審査意見書

四日市市監査委員

監 査 第 37 号

平成27年8月14日

四日市市長 田 中 俊 行 様

四日市市監査委員 伊 藤 晃

同 廣 田 正 文

同 中 村 久 雄

同 樋 口 龍 馬

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成26年度四日市市公営企業（市立四日市病院事業、水道事業及び下水道事業）決算及び決算附属書類を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。



## 目 次

平成26年度四日市市公営企業決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 市立四日市病院事業	3
（1）業務の実績について	3
（2）予算執行及び決算額の状況について	4
（3）経営状況について	6
（4）財政状態について	12
（5）資金の状況について	16
（6）まとめ	18
（7）意見	19
2 水道事業	21
（1）業務の実績について	21
（2）予算執行及び決算額の状況について	22
（3）経営状況について	25
（4）財政状態について	33
（5）資金の状況について	37
（6）まとめ	39
（7）意見	40

3 下水道事業	4 2
(1) 業務の実績について	4 2
(2) 予算執行及び決算額の状況について	4 4
(3) 経営状況について	4 8
(4) 財政状態について	5 6
(5) 資金の状況について	6 0
(6) まとめ	6 2
(7) 意見	6 3
参考資料	6 5
経営分析資料	6 9

(注)・文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

※この決算審査意見書は、四日市市ホームページ (<http://www5.city.yokkaichi.mie.jp>) で公表しています。

## 平成26年度四日市市公営企業決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成26年度四日市市立四日市病院事業決算

平成26年度四日市市水道事業決算

平成26年度四日市市下水道事業決算

### 第2 審査の期間

平成27年6月19日から平成27年8月7日まで

### 第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書類が地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合及び資産の抽出検査等の方法により実施した。また、経営内容を把握するため、関係職員から説明を聴取するとともに、計数の分析と年度比較等を行った。

### 第4 審査の結果

#### I 決算書類について

審査に付された決算書類は、いずれの事業も地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、その計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認める。

#### II 経営状況等について

市立四日市病院事業、水道事業及び下水道事業の経営状況等は、次のとおりである。



## 1 市立四日市病院事業

### (1) 業務の実績について

#### ① 業務実績

当年度の業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

#### <業務実績>

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度増減	増減率 (%)
入 院	年間患者数 (人)	159,724	151,788	7,936	5.2
	1日平均患者数 (人)	438	416	22	5.3
	病床利用率 (%)	77.0	73.2	3.8	—
外 来	年間患者数 (人)	401,011	396,574	4,437	1.1
	1日平均患者数 (人)	1,643	1,625	18	1.1
年間入院・外来患者総数 (人)		560,735	548,362	12,373	2.3

(注) 1 病床利用率を算出する年延病床数は、207,320床(568床×365日)

2 外来診察日数は、平成 25 年度 244 日、平成 26 年度 244 日

3 病床利用率 (%) = 入院患者数 / 年延病床数

#### ア 入院患者数

年間入院患者数は 159,724 人(1日平均患者数 438 人)で、前年度に比べ 7,936 人(5.2%)増加し、病床利用率は 77.0%で、前年度に比べ 3.8 ポイント高くなっている。また、当年度予算に定めた業務の予定量 170,090 人と比較すると、10,366 人(6.5%)下回っている。

#### イ 外来患者数

年間外来患者数は 401,011 人(1日平均患者数 1,643 人)で、前年度に比べ 4,437 人(1.1%)増加している。また、当年度予算に定めた業務の予定量 393,572 人と比較すると、7,439 人(1.9%)上回っている。

#### ウ 患者総数

年間入院・外来患者総数の推移は、平成 23 年度 562,981 人(対前年度比 1.8%増)、平成 24 年度 551,526 人(同 2.0%減)、平成 25 年度 548,362 人(同 0.6%減)、平成 26 年度 560,735 人で、前年度は既設棟改修工事の影響から 3,164 人(0.6%)減少したものの、当年度は 12,373 人(2.3%)増加している。

また、入院患者と外来患者の構成割合は、入院患者が 28.5%、外来患者が 71.5%となっている。平成 25 年度と同規模病院の入院患者は 38.7%、外来患者 61.3%となっており、当病院は総患者数に占める外来患者数の割合が高いことが特徴となっている。

なお、平成 25 年度と同規模病院とは、地方公共団体が設置する 500 床以上の 91 病院の平均値(数値は平成 25 年度版地方公営企業年鑑による)を表したものである(以下同じ)。

## ② 建設改良事業

主要な建設改良事業は、電子カルテをはじめとする総合医療情報システム開発などにかかる病院施設整備費 3 億 8,028 万円及び総合医療情報システム、コンピュータ断層撮影装置の器械備品などの固定資産購入費 15 億 4,866 万円である。

## (2) 予算執行及び決算額の状況について

### ① 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

＜予算決算対比表＞

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額又は不用額	(B)/(A)×100
	円	円	円	%
病院事業収益	19,910,608,000	19,521,269,268	△ 389,338,732	98.0
医業収益	18,717,681,000	18,354,959,995	△ 362,721,005	98.1
医業外収益	1,106,283,000	1,079,495,788	△ 26,787,212	97.6
特別利益	86,644,000	86,813,485	169,485	100.2
病院事業費用	22,716,465,000	21,623,797,097	1,092,667,903	95.2
医業費用	19,320,773,000	18,283,082,038	1,037,690,962	94.6
医業外費用	502,567,000	484,347,828	18,219,172	96.4
特別損失	2,888,125,000	2,856,367,231	31,757,769	98.9
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収益については (B) - (A) 費用については (A) - (B)

### ア 病院事業収益

予算額 199 億 1,060 万円に対して、決算額は 195 億 2,126 万円で、執行率は 98.0%である。また、前年度決算額との比較では、14 億 5,075 万円 (8.0%) 増加している。これは主に、入院収益、外来収益の増加により医業収益が 10 億 3,585 万円 (6.0%)、新会計制度適用に伴う長期前受金戻入などにより医業外収益が 3 億 2,817 万円 (43.7%) 増加したことによる。

### イ 病院事業費用

予算額 227 億 1,646 万円に対して、決算額は 216 億 2,379 万円で、執行率は 95.2%である。不用額の主なものは、職員等に係る給与費が 4 億 8,367 万円、病院運営・医療サービスの提供に要する経費 3 億 4,638 万円、診療に直接要する医療材料費 1 億 9,610 万円である。また、前年度決算額との比較では、38 億 1,596 万円 (21.4%) 増加している。これは主に、職員等に係る給与費 2 億 9,023 万円 (3.6%)、診療に直接要する医療材料費 1 億 4,201 万円 (2.6%)、病院運営・医療サービスの提供に要する経費 7,801 万円 (2.8%)、支払利息及び企業債取扱諸費 2,216 万円 (20.5%)、雑損失 2 億 7,483 万円 (65,955.7%)、その他特別損失 28 億 1,085 万円 (皆増) が増加したことによる。

## ② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

＜予算決算対比表＞

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	増減額又は 不用額	執行率 (B)/(A)× 100
	円	円	円	円	%
資本的収入	1,998,693,000	1,984,426,273	0	△ 14,266,727	99.3
企業債	1,700,000,000	1,684,800,000	0	△ 15,200,000	99.1
負担金	298,691,000	298,690,847	0	△ 153	100.0
固定資産売却代金	1,000	293,760	0	292,760	29,376.0
長期貸付金返還金	1,000	641,666	0	640,666	64,166.6
資本的支出	2,632,578,000	2,531,505,870	0	101,072,130	96.2
建設改良費	2,020,827,000	1,928,955,831	0	91,871,169	95.5
償還金	591,751,000	591,750,039	0	961	100.0
投資	15,000,000	10,800,000	0	4,200,000	72.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収入については (B) - [(A) - (C)] 支出については [(A) - (C)] - (B)

### ア 資本的収入

予算額 19 億 9,869 万円に対して、決算額は 19 億 8,442 万円で、執行率は 99.3%である。執行率が 100%を下回ったのは、主に企業債が予算額を 1,520 万円下回ったことによる。

また、前年度決算額との比較では、7 億 243 万円 (26.1%) 減少している。これは主に、企業債 4 億 4,690 万円 (21.0%)、一般会計からの受け入れ (負担金) 2 億 2,843 万円 (43.3%) が減少したことによる。

### イ 資本的支出

予算額 26 億 3,257 万円に対して、決算額は 25 億 3,150 万円で、執行率は 96.2%である。不用額の主なものは、病院施設整備費 5,893 万円、固定資産購入費 3,293 万円、投資 420 万円、予備費 500 万円である。

また、前年度決算額との比較では、10 億 2,466 万円 (28.8%) 減少している。これは主に、固定資産購入費 10 億 2,977 万円 (198.5%) が増加した一方で、病院施設整備費 20 億 8,529 万円 (84.6%) が減少したことによる。

### ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5 億 4,707 万円は、過年度分損益勘定留保資金 5 億 4,402 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 305 万円で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、前年度末残高に対して 15 億 4,476 万円減の

60億1,704万円となっている。

### (3) 経営状況について

#### ① 経営成績

平成24年度から平成26年度までの3年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

#### <経営収支表>

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	円	円	円
総 収 益	17,760,109,042	18,045,450,407	19,476,775,174
(うち医業収益)	( 16,981,177,783 )	( 17,298,171,131 )	( 18,318,485,610 )
総 費 用	17,447,171,499	17,786,836,057	21,591,524,865
(うち医業費用)	( 16,808,809,826 )	( 17,209,604,434 )	( 17,914,062,819 )
当年度純利益・純損失	312,937,543	258,614,350	△2,114,749,691
(うち医業利益・医業損失)	( 172,367,957 )	( 88,566,697 )	( 404,422,791 )
当年度未処理欠損金	△ 1,967,505,677	△ 1,314,102,493	△ 2,736,638,126

当年度の経営成績は、総収益194億7,677万円、総費用215億9,152万円で、差引21億1,475万円の純損失を計上し、前年度に比べ23億7,336万円の悪化となっている。

悪化の要因は、前年度に比べ総収益が14億3,132万円(7.9%)増加したものの、新会計制度適用に伴う引当金の一括計上や割増賃金の差額等の支払いによるその他特別損失28億1,085万円(皆増)、給与費2億8,795万円(3.6%)、材料費2億4,433万円(4.7%)、支払利息及び企業債取扱諸費2,216万円(20.5%)など総費用が38億468万円(21.4%)増加したことによる。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

#### <経営比率>

区 分	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経営資本営業利益率 (%)	医業利益/経営資本×100	0.70	0.32	1.38
経営資本回転率 (回)	医業収益/経営資本	0.69	0.62	0.62
営業利益対営業収益比率 (%)	医業利益/医業収益×100	1.02	0.51	2.21

(注) 経営資本は、〔資産－(建設仮勘定+投資)〕の期首と期末の平均

事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率(経営資本回転率×営業利益対営業収益比率)は、当年度は前年度に比べ、1.06ポイント良化している。これは主に、医業利益が3億1,585万円(356.6%)増加したことによる。

それにより、医業費用に対する医業収益の比率は、当年度は102.3%となり、前年度に比べ1.8ポイント良化している。

## ② 経営内容

平成24年度から平成26年度までの3年間の患者1人当たり医業収益と医業費用の推移を見ると、次表のとおりである。

### ＜患者1人当たり医業収益・医業費用＞

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	同規模病院
患者1人当たり医業収益(A) (円)	30,789	31,545	32,669	31,731
患者1人当たり医業費用(B) (円)	30,477	31,384	31,948	33,957
差引(A)-(B) (円)	312	161	721	△ 2,226

(注) 患者1人当たり医業収益及び医業費用は、医業収益、医業費用を年間入院・外来患者総数で除した数値

当年度の患者1人当たり医業収益は、前年度に比べ1,124円(3.6%)増加し、患者1人当たり医業費用が、前年度に比べ564円(1.8%)増加にとどまったことから、患者1人当たり医業損益は、前年度に比べ560円の良化となっている。

また、平成25年度と同規模病院と比較すると、患者1人当たりの医業収益は938円多く、医業費用が2,009円少ないことから、患者1人当たり医業損益は2,947円多くなっている。

次に、経営内容を収益の大部分を占める入院・外来収益及び主な費用から見ると、以下のとおりである。

### ア 入院・外来収益（総収益に占める割合 91.8%）

入院・外来収益の推移は、次表のとおりである。

### ＜入院・外来収益の状況＞

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	同規模病院	
入院	収 益 (千円)	10,997,789	10,993,108	11,657,596	10,125,149
	患者1人当たり収益 (円)	69,818	72,424	72,986	56,897
	病床利用率 (%)	76.0	73.2	77.0	79.5
外 来	収 益 (千円)	5,691,522	5,910,216	6,221,446	4,101,886
	患者1人当たり収益 (円)	14,445	14,903	15,514	14,548
合 計	収 益 (千円)	16,689,311	16,903,324	17,879,042	14,227,035
	患者1人当たり収益 (円)	30,260	30,825	31,885	30,934

入院収益は、前年度に比べ6億6,448万円(6.0%)増加しているが、これは年間入院患者数が7,936人(5.2%)増加したことによる。

また、外来収益は、前年度に比べ3億1,123万円(5.3%)増加しているが、これは年間外来患者数が4,437人(1.1%)増加したことによる。

この結果、収益合計は、前年度に比べ9億7,571万円(5.8%)の増加となり、患者1人当たりの収益についても、1,060円(3.4%)の増加となっている。

また、入院・外来収益合計に占める入院収益の割合は、平成 24 年度 65.9%、平成 25 年度 65.0%、平成 26 年度 65.2%と推移している。

なお、平成 25 年度と同規模病院と比較すると、病床利用率を除き、いずれの指標も上回っている。

#### イ 職員給与費（医業費用に占める割合 44.4%）

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

##### <職員給与費の状況>

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	同規模病院
職員給与費 (千円)	7,411,289	7,659,334	7,944,925	7,248,384
医業費用に占める職員給与費の割合 (%)	44.1	44.5	44.4	46.4
医業収益に対する職員給与費の割合 (%)	43.6	44.3	43.4	49.7

(注) 職員給与費は正規職員、常勤嘱託員、常時任用の再任用職員・臨時職員の額

当年度の職員給与費は、前年度に比べ 2 億 8,559 万円 (3.7%) 増加したものの、医業費用も 7 億 445 万円 (4.1%) 増加したため、医業費用に対する割合は 0.1 ポイント低くなった。

また医業収益が 10 億 2,031 万円 (5.9%) 増加したため、医業収益に対する割合は 0.9 ポイント低くなった。退職給与金を控除した後の職員給与費は、平成 25 年度 71 億 9,485 万円、平成 26 年度 75 億 9,927 万円で、前年度に比べ 4 億 442 万円 (5.6%) 増加している。

なお、年度末職員数（正規職員、嘱託職員、臨時職員）は、平成 24 年度 929 人（うち正規職員 688 人、嘱託職員 117 人、臨時職員 124 人）、平成 25 年度 945 人（うち正規職員 703 人、嘱託職員 116 人、臨時職員 126 人）、平成 26 年度 983 人（うち正規職員 727 人、嘱託職員 129 人、臨時職員 127 人）である。

また、平成 25 年度と同規模病院と比較すると、医業費用に占める職員給与費の割合は 2.0 ポイント低く、医業収益に対する職員給与費の割合も 6.3 ポイント低くなっている。

このような状況を、労働生産性を示す指標で見ると、次表のとおりである。

＜労働生産性の指標＞

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	同規模病院
医師	1 人 1 日 当 たり 患 者 数 (人)	10.5	10.1	9.9	9.5
	1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	317,740	309,908	316,651	292,946
看護部門 職員	1 人 1 日 当 たり 患 者 数 (人)	3.0	2.7	2.6	2.3
	1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	91,824	83,803	83,233	68,341

(注) 1 人 1 日 当 たり 患 者 数 及 び 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入 は、入 院 ・ 外 来 患 者 総 数、入 院 外 来 収 益 を 年 延 職 員 数 (す べ て の 嘱 託 員 ・ 臨 時 職 員 を 含 む) で 除 し た 数 値

当 年 度 は、前 年 度 に 比 べ 医 師 1 人 1 日 当 たり 患 者 数 は 0.2 人 (2.0%) 減 少 し た が、診 療 収 入 は 6,743 円 (2.2%) 増 加 し て い る。ま た、看 護 部 門 職 員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数 も 0.1 人 (3.7%) 減 少 し、診 療 収 入 も 570 円 (0.7%) 減 少 し て い る。

平 成 25 年 度 の 同 規 模 病 院 と 比 較 す る と、1 人 1 日 当 たり 患 者 数 は、医 師 0.4 人、看 護 部 門 は、0.3 人 多 く、診 療 収 入 に つ い て も、医 師 23,705 円、看 護 部 門 職 員 14,892 円 多 い 状 況 で あ る。

次 に、部 門 別 職 員 数 及 び 職 員 の 給 与 月 額 に つ い て は、以 下 の 2 表 の と お り で あ る。

＜部門別職員数の状況＞

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	同規模病院
病床 100 床 当 たり 職 員 数	医 師 (人)	23.9 ( 136 )	24.8 ( 141 )	25.5 ( 145 )	20.7 ( 127 )
	看 護 部 門 (人)	100.5 ( 571 )	105.5 ( 599 )	113.6 ( 645 )	92.5 ( 567 )
	事 務 部 門 (人)	7.8 ( 44 )	6.9 ( 39 )	6.5 ( 37 )	10.7 ( 66 )
	給 食 部 門 (人)	0.7 ( 4 )	0.7 ( 4 )	0.5 ( 3 )	2.1 ( 13 )
	そ の 他 部 門 (人)	31.2 ( 177 )	29.0 ( 165 )	27.5 ( 156 )	22.9 ( 140 )
	合 計 (人)	164.1 ( 932 )	166.9 ( 948 )	173.6 ( 986 )	148.9 ( 913 )
年 間 入 院 ・ 外 来 患 者 総 数 (人)		551,526	548,362	560,735	459,918
職 員 1 人 当 たり 年 間 患 者 数 (人)		592	578	569	503

(注) ( ) は 職 員 総 数 で、正 規 職 員、常 勤 嘱 託 員、常 時 任 用 の 再 任 用 職 員 ・ 臨 時 職 員 数

常 勤 嘱 託 員 及 び 常 時 任 用 の 再 任 用 職 員 ・ 臨 時 職 員 を 含 め た 職 員 数 は 986 人 で、前 年 度 に 比 べ 38 人 (4.0%) 増 加 し て い る。こ の う ち、正 規 職 員 は 24 人 (3.4%)、嘱 託 員 は 13 人 (11.2%)、臨 時 職 員 は 1 人 (0.8%) 増 加 し て い る。

ま た、病 床 100 床 当 たり 職 員 数 を 平 成 25 年 度 の 同 規 模 病 院 と 比 較 す る と、全 体 と し て 当 病 院 の 方 が 多 い が、職 員 1 人 当 たり 年 間 患 者 数 は 66 人 (13.1%) 多 い 状 態 に あ る。

**<給与月額状況>**

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	同規模病院
医 師	1人あたり平均給与月額 (円)	1,160,913	1,156,427	1,256,362	1,334,804
	平均年齢 (歳)	39	39	39	43
	平均経験年数 (年)	10	8	14	15
看護師	1人あたり平均給与月額 (円)	476,564	479,517	479,926	462,439
	平均年齢 (歳)	36	36	38	37
	平均経験年数 (年)	12	12	11	13
事務職	1人あたり平均給与月額 (円)	630,088	608,362	684,919	551,901
	平均年齢 (歳)	47	48	44	43
	平均経験年数 (年)	18	15	18	19
全職員	1人あたり平均給与月額 (円)	599,314	601,819	620,982	588,169
	平均年齢 (歳)	38	38	38	39
	平均経験年数 (年)	12	11	12	14

- (注) 1 職員には常勤嘱託員を含み、看護師は准看護師を除く  
 2 給与月額は基本給と手当(期末勤勉手当を含む)の税込み合計額

平成 25 年度の同規模病院と比較すると、当病院の職員は、全体として平均年齢が 1 歳若く、平均経験年数が 2 年短い、1 人あたり平均給与月額は 32,813 円 (5.6%) 高くなっている。

以上のことから、当病院は同規模病院と比較して、経営規模(病床数)を基にした職員数は多いが、医師、看護部門とも 1 人 1 日当たりの患者数、診療収入も多いことから医師、看護師をはじめ職員の労働生産性は高いといえる。

**ウ 材料費(医業費用に占める割合 30.5%)**

材料費(医療材料費・給食材料費)の推移は、次表のとおりである。

**<材料費の状況>**

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	同規模病院
材 料 費 (千円)	4,934,808	5,219,739	5,464,069	3,959,135
医業費用に占める材料費の割合 (%)	29.4	30.3	30.5	25.4
医業収益に対する材料費の割合 (%)	29.1	30.2	29.8	27.1

当年度の材料費は、前年度に比べ 2 億 4,433 万円 (4.7%) 増加し、医業費用が 7 億 445 万円 (4.1%) 増加したため、医業費用に占める割合は 0.2 ポイント高くなり、医業収益が 10 億 2,031 万円 (5.9%) 増加したため、医業収益に対する割合は 0.4 ポイント低くなっている。

また、平成 25 年度の同規模病院と比較すると、医業費用及び医業収益に占める材料費の割合は、いずれも高くなっている。これを、材料費のうち、患者 1 人 1 日当たりの医療材料費で比

較すると、当病院が 9,744 円、同規模病院が 8,608 円であり、当病院の方が 1,136 円（13.2%）高くなっている。

## エ 経 費（医業費用に占める割合 17.1%）

病院運営・医療サービスの提供のために要する物件費等の経費の推移は、次表のとおりである。

### <経費の状況>

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	同規模病院
経 費 (千円)	3,134,757	3,052,569	3,059,834	3,169,177
医業費用に占める経費の割合 (%)	18.6	17.7	17.1	20.3
医業収益に対する経費の割合 (%)	18.5	17.6	16.7	21.7

(注)経費には、職員給与費に分類しない非常勤嘱託員報酬及び賃金を含む

当年度の経費は、前年度に比べ 726 万円（0.2%）増加したが、医業費用に占める割合は 0.6 ポイント、医業収益に対する割合も 0.9 ポイント低くなっている。経費の主な増加要因は、修繕費が減少したが、光熱水費や委託料が増加したことによる。また、平成 25 年度と同規模病院と比較すると、医業費用及び医業収益に対する経費の割合が、いずれも下回っているほか、患者 1 人 1 日当たり経費は、当病院が 5,457 円に対して、同規模病院は 6,891 円で、当病院の方が 1,434 円（20.8%）低くなっている。

以上のように、総収益が 14 億 3,132 万円（7.9%）増加したものの、総費用が 38 億 468 万円（21.4%）増加したことから収支は前年度に比べ 23 億 7,336 万円（917.7%）悪化し、21 億 1,474 万円の純損失となった。利益率についても、新会計制度適用に伴う特殊要因により、前年度の 1.43% に比べ 12.29 ポイント悪化し△10.86%となった。

また、累積欠損金は、前年度に比べ 14 億 2,253 万円増加したことにより、当年度末で 27 億 3,663 万円であり、依然として厳しい経営状況にある。

(4) 財政状態について

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

<比較貸借対照表>

資 産 の 部				
科 目	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
<b>固定資産</b>	<b>19,098,672,839</b>	<b>17,674,478,796</b>	<b>1,424,194,043</b>	<b>8.1</b>
有形固定資産	18,124,821,370	17,641,135,896	483,685,474	2.7
土地	2,761,759,568	2,761,759,568	0	0.0
建物	11,457,188,275	12,023,432,793	△566,244,518	△4.7
構築物	39,944,486	44,196,963	△ 4,252,477	△ 9.6
器械備品	3,740,710,824	2,772,270,838	968,539,986	34.9
車両運搬具	31,571,017	39,475,734	△ 7,904,717	△ 20.0
リース資産	68,063,200	—	68,063,200	皆増
建設仮勘定	25,584,000	0	25,584,000	皆増
無形固定資産	3,442,900	3,442,900	0	0.0
電話加入権	3,442,900	3,442,900	0	0.0
投資その他の資産	970,408,569	29,900,000	940,508,569	3,145.5
長期貸付金	29,600,000	29,900,000	△300,000	△1.0
長期前払消費税	940,808,569	—	940,808,569	皆増
<b>流動資産</b>	<b>11,644,525,861</b>	<b>10,337,813,487</b>	<b>1,306,712,374</b>	<b>12.6</b>
現金預金	8,508,305,803	7,319,613,953	1,188,691,850	16.2
未収金	2,963,245,099	2,794,359,694	168,885,405	6.0
貸倒引当金	△22,603,859	—	△22,603,859	—
貯蔵品	195,578,818	223,165,290	△27,586,472	△12.4
前払金	0	674,550	△674,550	皆減
<b>繰延勘定</b>	<b>—</b>	<b>855,958,226</b>	<b>—</b>	<b>皆減</b>
控除対象外消費税額	—	855,958,226	—	皆減
<b>資 産 合 計</b>	<b>30,743,198,700</b>	<b>28,868,250,509</b>	<b>1,874,948,191</b>	<b>6.5</b>

負債及び資本の部				
科目	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
<b>固定負債</b>	<b>14,579,715,084</b>	<b>1,563,860,124</b>	<b>13,015,854,960</b>	<b>832.3</b>
企業債	10,698,910,246	—	10,698,910,246	皆増
リース債務	38,555,388	—	38,555,388	皆増
引当金	3,842,249,450	1,563,860,124	2,278,389,326	145.7
退職給付引当金	3,804,354,487	1,525,965,161	2,278,389,326	149.3
修繕引当金	37,894,963	37,894,963	0	0.0
<b>流動負債</b>	<b>2,420,090,581</b>	<b>1,212,138,741</b>	<b>1,207,951,840</b>	<b>99.7</b>
企業債	600,906,809	—	600,906,809	皆増
リース債務	33,951,984	—	33,951,984	皆増
未払金	1,213,315,327	1,150,835,483	62,479,844	5.4
引当金	425,057,149	—	425,057,149	皆増
賞与引当金	425,057,149	—	425,047,159	皆増
その他流動負債	146,859,312	61,303,258	85,556,054	139.6
<b>繰延収益</b>	<b>162,077,340</b>	<b>—</b>	<b>162,077,340</b>	<b>皆増</b>
長期前受金	162,077,340	—	162,077,340	皆増
受贈財産評価額	9,497,783	—	9,497,783	皆増
寄附金	55,480,307	—	55,480,307	皆増
負担金	0	—	0	—
補助金	92,563,565	—	92,563,565	皆増
その他資本剰余金	4,535,685	—	4,535,685	皆増
<b>負債合計</b>	<b>17,161,883,005</b>	<b>2,775,998,865</b>	<b>14,385,884,140</b>	<b>518.2</b>
<b>資本金</b>	<b>16,317,953,821</b>	<b>26,524,720,915</b>	<b>△10,206,767,094</b>	<b>△38.5</b>
自己資本金	16,317,953,821	16,317,953,821	0	0.0
借入資本金	—	10,206,767,094	—	皆減
<b>剰余金</b>	<b>△2,736,638,126</b>	<b>△432,469,271</b>	<b>△2,304,168,855</b>	<b>532.8</b>
資本剰余金	0	881,633,222	△881,633,222	皆減
欠損金	2,736,638,126	1,314,102,493	1,422,535,633	108.3
当年度未処理欠損金	2,736,638,126	1,314,102,493	1,422,535,633	108.3
<b>資本合計</b>	<b>13,581,315,695</b>	<b>26,092,251,644</b>	<b>△12,510,935,949</b>	<b>△47.9</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>30,743,198,700</b>	<b>28,868,250,509</b>	<b>1,874,948,191</b>	<b>6.5</b>

## ア 資 産

資産合計は 307 億 4,319 万円で前年度末に比べ 18 億 7,494 万円（6.5%）増加している。

固定資産の増加は、主に、建物が減少したものの、器械備品が増加したこと、新会計制度適用に伴う特殊要因（リース資産の計上など）の増加による。流動資産の増加は、主に現金預金と未収金の増加による。

## イ 負 債（負債・資本合計に占める割合 55.8 %）

負債合計は 171 億 6,188 万円で前年度末に比べ 143 億 8,588 円（518.2%）増加している。

固定負債の増加は、新会計制度適用に伴う特殊要因（企業債、リース債務の負債計上と退職給付引当金の一括計上）による。また、流動負債の増加も固定負債と同様に新会計制度適用に伴う特殊要因（1年以内に支払う企業債、リース債務の計上など）による。

## ウ 資 本（負債・資本合計に占める割合 44.2 %）

資本合計は 135 億 8,131 万円で前年度末に比べ 125 億 1,093 万円（47.9%）減少している。

資本金の減少は、借入資本金の負債計上に伴い減少したことによる。また、剰余金では、当年度純損失計上により当年度未処理欠損金が増加している。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が 92 億 2,443 万円で、前年度末の 91 億 2,567 万円に比べ 9,876 万円（1.1%）増加している。

市立四日市病院事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

### <財務比率>

区 分	算 式	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	他市立病院
流動比率 (%)	流動資産/流動負債×100	573.35	852.86	481.16	352.65
自己資本 構成比率 (%)	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/ 負債・資本合計×100	55.94	55.03	44.70	42.24
固定資産対長期 資本比率 (%)	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+ 固定負債+繰延収益)×100	63.67	63.91	67.43	78.77

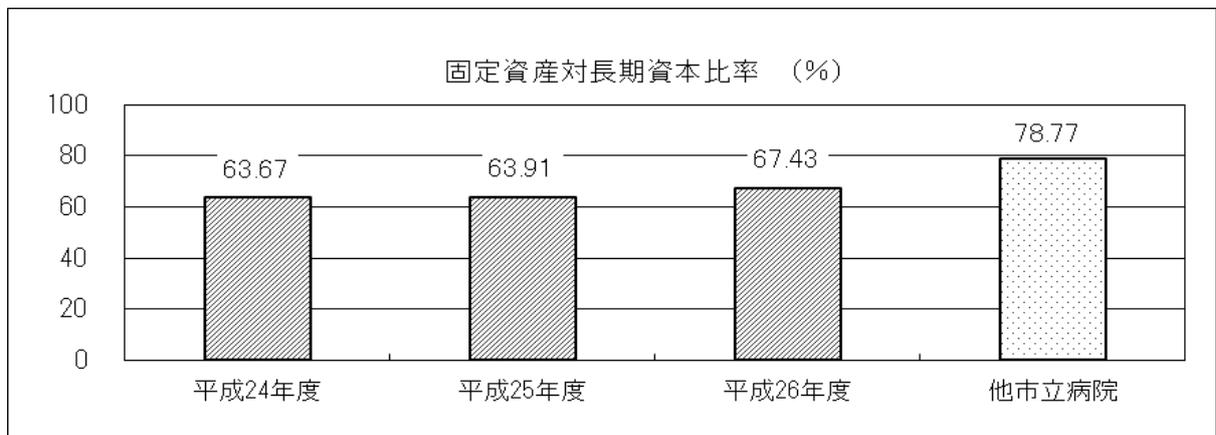
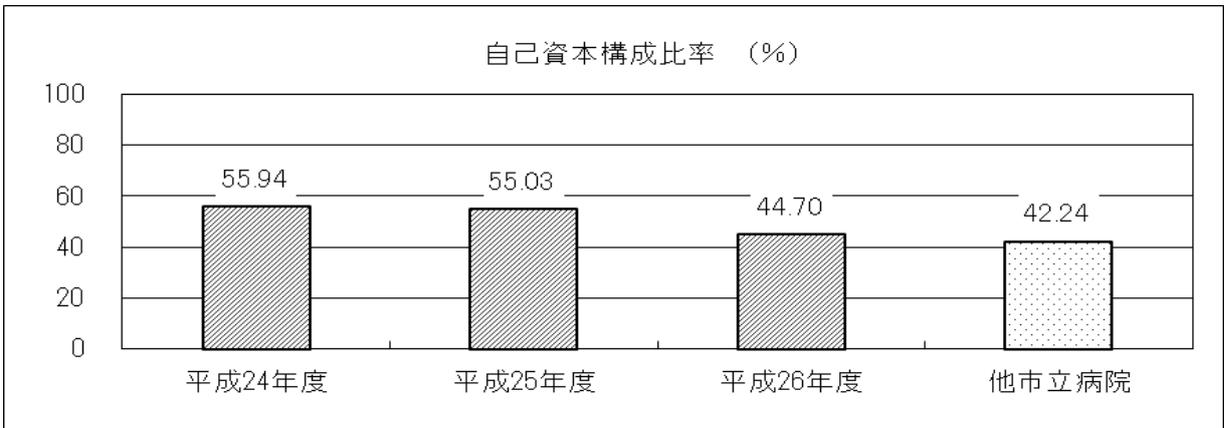
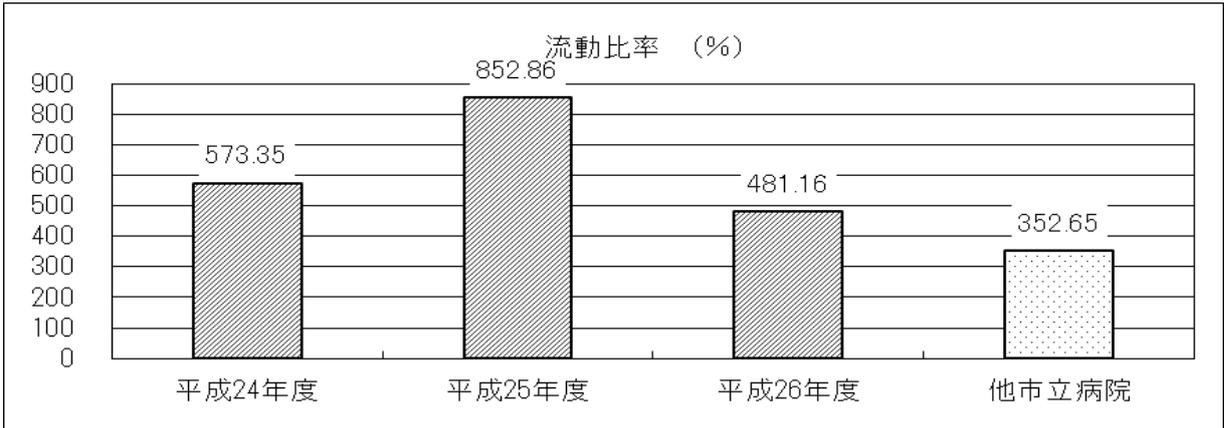
(注) 他市立病院（全国 364 病院）は、平成 25 年度の平均値（同規模病院の財務比率の数値がないため、全国の市立病院（政令指定都市を除く）の数値と比較した。）

短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す流動比率は 481.16%で、前年度に比べ 371.70 ポイント低くなっている。平成 25 年度他市立病院と比較すると 128.51 ポイント高い状況である。前年度に比べ悪化した要因は、流動資産の現金預金が 11 億 8,869 万円増加したものの、流動負債の企業債、リース債務、引当金が、新会計制度適用に伴い大幅に増加したことによる。

長期の健全性を示す自己資本構成比率（率の高いほど良い）は 44.70%で、前年度に比べ 10.33 ポイント低くなっている。他市立病院と比較すると 2.46 ポイント高い水準を維持している。前年度に比べ悪化した要因は、退職給付引当金の一括計上に伴う剰余金の減少により、資本が減少したことによる。

固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率の低いほど良い）は67.43%で、前年度に比べ3.52ポイント高くなっている。他市立病院と比較すると11.34ポイント低い水準を維持している。前年度に比べ悪化した要因は、新会計制度適用に伴い、固定負債の企業債、リース債務、退職給付引当金が増加したことによる。

以上のことから、当年度末の財政状態は、前年度末と比較すると、新会計制度適用に伴う特殊要因により、流動比率、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は悪化している状況にあるものの、他市立病院（旧会計制度により算出）との比較においては、引き続き良好な状態にあるといえる。



## (5) 資金の状況について

新会計制度を適用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当期純利益	△ 2,114,750
(2) 減価償却費	1,263,906
(3) 固定資産除却費	107
(4) 固定資産売却益（△は益）	△ 153
(5) 長期前払消費税の増減	△ 8,450
(6) 引当金の増減額（△は減少）	2,726,050
(7) 長期前受金戻入額	△ 326,033
(8) 長期貸付金返還免除額	10,458
(9) 受取利息	△ 1,820
(10) 支払利息	130,128
(11) 未収金の増減額（△は増加）	△ 168,885
(12) 未払金の増減額（△は減少）	62,480
(13) 貯蔵品の増減額（△は増加）	27,586
(14) 前払金の増減額（△は増加）	675
(15) その他流動負債の増減額（△は減少）	85,556
小 計	1,717,418
(1) 利息の受取額	1,820
(2) 利息の支払額	△ 130,128
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,589,110
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 1,743,595
(2) 上記(1)実施による収入	298,691
(3) 固定資産の売却による収入	425
(4) 長期貸付金の貸付による支出	△ 10,800
(5) 長期貸付金に回収による収入	642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,454,638

3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	企業債の発行	1,684,800
(2)	企業債の償還	△ 591,750
(3)	リース債務の支払による支出	△ 38,830
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,054,220
4	現金及び現金同等物の増減額	1,188,692
5	現金及び現金同等物の期首残高	7,319,614
6	現金及び現金同等物の期末残高	8,508,306

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億8,911万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△14億5,463万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、10億5,422万円である。以上の3区分から当年度の資金は11億8,869万円の増加となり、資金期末残高は85億830万円となった。

## (6) まとめ

平成 26 年度の病院事業の経営成績は、総収益 194 億 7,677 万円、総費用 215 億 9,152 万円で、21 億 1,475 万円の純損失を計上し、未処理欠損金は 108.3%増加し、27 億 3,663 万円となった。

収益面では年間入院・外来患者数が、前年度より 12,373 人 (2.3%) 増加したことにより、総収益は前年度に比べ 14 億 3,132 万円 (7.9%) 増加している。

一方、費用面では、消費税率 8%への改定により控除対象外消費税が 2 億 4,059 万円増加するとともに、新会計制度適用に伴う退職給付引当金の一括計上などによりその他特別損失が 28 億 1,085 万円増加したほか、給与費 (2 億 8,795 万円)、材料費 (2 億 4,433 万円) 等が増加したことにより、総費用は前年度より 38 億 468 万円 (21.4%) 増加した。

その結果、当年度は平成 21 年度以来 5 年ぶりの赤字決算となり、前年度の純利益 2 億 5,861 万円と比べると、23 億 7,336 万円の悪化となっている。

また、流動比率は 481.16%で、新会計制度適用に伴い流動負債 (借入金) が増加したために、前年度に比べ低下したものの、保有現預金が急増しており、他市立病院の平均値 352.65%と比較しても、まだ少し高すぎる率を維持している。

企業債の年度末未償還残高は、総合医療情報システムの更新などに伴い、10 億 9,305 万円増加し、112 億 9,981 万円となった。

当年度の主な建設改良事業については、無停電電源装置設置工事を実施している。また、コンピュータ断層撮影装置や超音波診断装置などの整備を行い、総合医療情報システムの更新を行っている。

## (7) 意見

### ① 当年度の決算書分析から見た気づき

ア 当年度の決算数値は大幅赤字であるが、巨額の特殊損失要因を除外すると、6億9,400万円(3.6%)と前年比2.7倍の利益を達成。この5年間でも最高利益であることや、大幅な利益拡大、コスト改善等を高く評価したい。

ただし、病棟増築等に伴う減価償却費、企業債発行による支払利息などの費用増加も見込まれており、今後とも油断の無い、健全で精度の高い経営を期待したい。

イ 予算額と決算額の乖離が大きい事業がある。不用額については、「改善・努力して出た結果」と「予算作成時の積算不十分」であったのかなど分別・分類して、分析すること。

特に、入院収益は7.6億円(6.1%)の予算差があり、課題を分析し次年度以降への対策を行うこと。

ウ 材料費について、医業費用に占める割合が0.2ポイント高くなり、30.5%と同規模病院と比較しても高くなっていること。

エ 例年通り、他会計負担金・補助金が6億54百万円を前提条件としての利益であることを再認識すること。

そして、この条件下で、将来の病院事業の拡大・充実を図っていくために、利益確保は最重要課題である。引き続き、収益の健全な成長と経営コストの改善で、適切な利益の確保に注力されたい。

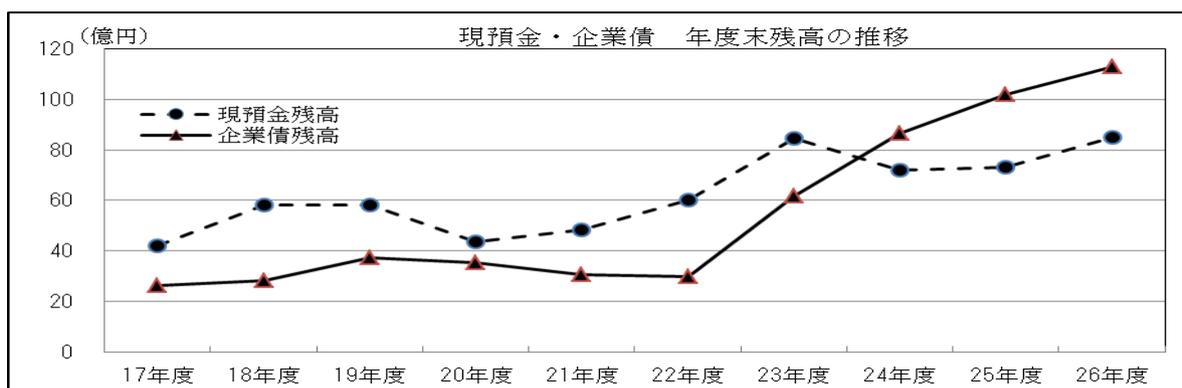
繰入金なしで利益を生み出すということは一つの考え方であり、他会計負担金・補助金見合い分以上の利益確保という、さらに厳しい自主独立の経営目標がある。次段階の1レベル上の経営として意識しておかれない。

### ② 保有資金の有効運用について

現預金については、平成17年度41億円から、平成23年度に84億円、平成26年度は85億円とほぼ倍増した。また、企業債の残高については、平成17年度の26億円から、平成23年度61億円、平成26年度112億円と増加してきた。借入残高を増やしながら、現預金はほぼ倍増しており、支払い利息もこの10年間で倍増している。

企業債発行時のメリットと長期金利支払いのデメリットを対比研究し、現預金増と企業債増が同時進行する特異な資金運用の適正性を再度見極め対策すること。

保有資金の活用策の一つとして「他会計貸付金」制度が考えられ、大きな成果を生む可能性もある。財政経営部と実施に向けた検討を進めること。



### ③ 固定資産・貯蔵品の台帳と現品実査照合について

固定資産と貯蔵品については、年度末においては現品実査により必ず台帳との数量突合を行うこと。また、土地、建物、設備に関しては、数量突合と併せて、安全管理、品質保持、稼働状況、事故防止など保全上の問題がないかの実査を徹底すること。また、上位職及び総務課の抜き取りチェックにより牽制を行うこと。併せて、実査記録は必ず保存し、決算数値の裏付けとすること。

特に、診療科内の薬品・材料は「バラ在庫」も合わせて、前月繰越在庫＋入庫数－使用数＝当月在庫の台帳を、診療科毎に備え、月末時に現品実査してその記録を総務課に提出すること。特に「劇薬、毒物」については、流用、転売、悪用などの事故予防を行うこと。失敗者を出さない管理システムを徹底するのは、管理・監督者の仕事と認識のこと。

### ④ 1者単独随意契約による委託契約について

委託契約における1者単独随意契約について、委託後の業者牽制のためのチェックリストの作成や現場への立ち入り実査を行う体制づくりを実践し、より充実した委託業務管理に取り組んでいることは高く評価したい。

しかしながら、まだ契約の内容、方法、金額等について検討が十分でないものが見受けられる。病院特有の実情も勘案しつつ、他の公立病院の状況も研究した上で、競争原理の働く手法の導入や、委託先における不正や手抜きなどを予防できる「日常業務の牽制を行うためのマニュアル」の策定などについて検討すること。

また、長期化している契約については、競争入札の可能性について検討を行うとともに、継続する場合にはその必要性や妥当性について十分説明できるようにすること。

### ⑤ 財務諸表等決算書類の有効活用について

公営企業会計制度を適用している部局の職員として、担当職員と所属長以上は、貸借対照表、損益計算書など財務諸表の基本を理解し、日常業務に活用できるよう努めること。収支の内容（部門別ならさらに良い）から、特に、収益の動きや人件費、材料費、修繕費、委託費などの費目別の対収益の構成比率の変化に敏感に反応して現場対応する習慣づけが大切であること。

### ⑥ 大型医療設備投資の管理について

高度医療に対する要望は高いものがあり、市民のみなさんに安心して利用していただける病院として、しっかりと応えていく必要がある。しかし一方で、高額な医療機器の導入により相当な減価償却費やメンテナンスなどのランニングコストが見込まれる。市民サービスを第一義とするが、管理部門は大型医療設備投資の技術革新スピードや当病院の投資額回収能力など、将来の決算に及ぼす影響や負担について十分把握しておくこと。

## 2 水道事業

### (1) 業務の実績について

#### ① 業務実績

当年度の主な業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

#### <業務実績>

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度増減	増減率 (%)
給水人口 (人)	311,973	312,224	△ 251	△ 0.1
給水戸数 (戸)	145,038	143,567	1,471	1.0
給水普及率 (%)	99.96	99.96	0.00	—
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	40,292,193	40,704,048	△ 411,855	△ 1.0
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	36,160,206	36,964,622	△ 804,416	△ 2.2
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	110,390	111,518	△ 1,128	△ 1.0
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	123,137	129,371	△ 6,234	△ 4.8
有収率 (%)	89.74	90.81	△ 1.07	—
1人1日平均有収水量 (ℓ)	318	324	△ 6	△ 1.9

(注) 有収率 = 年間総有収水量 / 年間総配水量

#### ア 給水人口・給水戸数・給水普及率

給水人口の対前年度増減率は、平成24年度は0.3%、平成25年度は0.2%、平成26年度0.1%の減であり、前年度に比べ251人減少している。また、給水戸数の対前年度増減率は、平成24年度0.9%、平成25年度0.6%、平成26年度1.0%の増であり、前年度に比べ1,471戸の増加となっている。給水普及率については、前年度と同様に99.96%となっている。

#### イ 年間総配水量・1日平均配水量・1日最大配水量

年間総配水量の対前年度増減率は、平成24年度1.6%、平成25年度0.9%、平成26年度1.0%減となり、前年度に比べ411,855m<sup>3</sup>減少している。減少の主な要因は、平成26年4月から消費税率が5%から8%に引き上げられたことによる節水意識の高まりなどである。また、当年度の1日平均配水量についても、前年度に比べ1,128m<sup>3</sup> (1.0%) 減少し110,390m<sup>3</sup>となっている。1日最大配水量は、冷夏の影響により、猛暑だった前年度に比べ6,234m<sup>3</sup> (4.8%) の減少となっている。

#### ウ 年間総有収水量・有収率・1人1日平均有収水量

年間総有収水量は、平成24年度は37,350,845m<sup>3</sup>、平成25年度は36,964,622m<sup>3</sup>、平成26年度は36,160,206m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ804,416m<sup>3</sup> (2.2%) 減少している。

有収率は、平成24年度90.90%、平成25年度90.81%、平成26年度89.74%で、前年度に比べ1.07ポイント下がっている。

1人1日平均有収水量は、平成24年度327ℓ、平成25年度324ℓ、平成26年度318ℓであり、前年度に比べ6ℓ 減少している。平成25年度の同格都市の「1人1日平均有収水量」は、298ℓと

なっている。

なお、同格都市とは、全国の給水人口30万人以上の47事業所の平成25年度の平均値（数値は平成25年度地方公営企業年鑑による）を表したものである。（以下同じ）

## ② 建設改良事業

第二期水道施設整備事業（平成22年度～平成30年度）の5年目となる当年度末の執行累計額は69億2,171万円で、総事業費155億9,023万円に対する進捗率は44.4%となっている。

主な事業内容は、基幹施設の耐震化として、水沢谷町配水池耐震補強工事のほか、導送水管及び配水本管の耐震管布設替工事を松原町、大鐘町、千代田町等で実施している。

また、濁水・漏水防止のため、市内一円で延5,903m経年配水管の布設替工事を行っている。経年施設の更新については、小牧3号井取水設備の更新工事等を行っている。

## (2) 予算執行及び決算額の状況について

### ① 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額又は不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
水道事業収益	8,129,115,000	8,204,604,362	75,489,362	100.9
営業収益	7,641,877,000	7,702,878,975	61,001,975	100.8
営業外収益	487,207,000	500,410,146	13,203,146	102.7
特別利益	31,000	1,315,241	1,284,241	4,242.7
水道事業費用	7,648,947,000	7,301,724,463	347,222,537	95.5
営業費用	7,137,880,000	6,809,227,347	328,652,653	95.4
営業外費用	493,938,000	488,742,173	5,195,827	98.9
特別損失	7,129,000	3,754,943	3,374,507	52.7
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収益については (B) - (A)、費用については (A) - (B)

＜前年度決算対比表＞

区 分	平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	増減額 (C)	増減率 (C) / (B) × 100
	円	円	円	%
水道事業収益	8,204,604,362	7,668,645,270	535,959,092	7.0
営業収益	7,702,878,975	7,397,523,353	305,355,622	4.1
営業外収益	500,410,146	242,539,148	257,870,998	106.3
特別利益	1,315,241	28,582,769	△ 27,267,528	△ 95.4
水道事業費用	7,301,724,463	6,854,934,885	446,789,578	6.5
営業費用	6,809,227,347	6,296,936,052	512,291,295	8.1
営業外費用	488,742,173	520,746,961	△ 32,004,788	△ 6.1
特別損失	3,754,943	37,251,872	△ 33,496,929	△ 89.9

**ア 水道事業収益**

予算額81億2,911万円に対して、決算額は82億460万円となり、7,548万円の見込増を生じ、収入率は100.9%である。

営業収益の見込増の主な要因は、給水収益で1,924万円見込減となったものの、受託工事収益で3,809万円、その他営業収益で4,214万円の見込増となったことによる。

営業外収益の見込増の主な要因は、雑収益で667万円の見込増となったことによる。

特別利益の見込増の主な要因は、固定資産売却益で128万円見込増となったことによる。

また、前年度決算額と比較すると、5億3,595万円（7.0%）の増加となっている。これは主に、給水収益が1,543万円減少したものの、受託工事収益が2億6,517万円増加したほか、新会計制度適用に伴い長期前受金戻入が2億3,345万円皆増となったことによる。

**イ 水道事業費用**

予算額76億4,894万円に対して、決算額は73億172万円、不用額は3億4,722万円となり、執行率は95.5%である。

不用額の主なものは、配水及び給水費1億4,296万円、原水及び浄水費8,453万円、減価償却費4,474万円、総係費4,414万円である。

また、前年度決算額と比較すると4億4,678万円（6.5%）増加となっている。これは主に、受託工事費が2億3,104万円増加したことや鈴鹿川派川における水道施設の撤去費用9,533万円などにより、営業費用が5億1,229万円増加したことによる。

② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

<予算決算対比表>

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	増減額又は 不用額	執行率 (B)/(A) ×100
資本的収入	円 461,401,000	円 250,245,919	円 0	円 △ 211,155,081	% 54.2
企業債	446,000,000	230,000,000	0	△ 216,000,000	51.6
負担金	12,000,000	16,945,110	0	4,945,110	141.2
国庫補助金	3,400,000	3,148,000	0	△ 252,000	92.6
固定資産売却代金	1,000	152,809	0	151,809	15,280.9
工事負担金	0	0	0	0	—
資本的支出	3,494,064,000	2,738,493,375	440,000,000	315,570,625	78.4
建設改良費	2,681,966,000	1,929,396,359	440,000,000	312,569,641	71.9
償還金	809,098,000	809,097,016	0	984	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収入については (B) - [(A) - (C)]、  
支出については [(A) - (C)] - (B)

<前年度決算対比表>

区 分	平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	増減額 (C)	増減率 (C)/(B)×100
資本的収入	円 250,245,919	円 366,437,301	円 △ 116,191,382	% △ 31.7
企業債	230,000,000	260,000,000	△ 30,000,000	△ 11.5
負担金	16,945,110	13,144,950	3,800,160	28.9
国庫補助金	3,148,000	8,345,000	△ 5,197,000	△ 62.3
固定資産売却代金	152,809	5,588,351	5,435,542	△ 97.3
工事負担金	0	79,359,000	△ 79,359,000	△ 100.0
資本的支出	2,738,493,375	2,645,537,752	92,955,623	3.5
建設改良費	1,929,396,359	1,882,982,087	46,414,272	2.5
償還金	809,097,016	762,555,665	46,541,351	6.1

## ア 資本的収入

予算額4億6,140万円に対して、決算額は2億5,024万円で、2億1,155万円の見込減となった。見込減の主な要因は、企業債で2億1,600万円が見込減となったことによる。

また、前年度決算額と比較すると1億1,619万円（31.7%）の減少となっている。これは主に、工事負担金で7,935万円、企業債で3,000万円減少したことによる。

なお、予算額に対する収入率は54.2%である。

## イ 資本的支出

予算額34億9,406万円に対して、決算額27億3,849万円、翌年度繰越額4億4,000万円で、不用額は3億1,557万円となった。不用額の主なものは、建設改良費の第2期水道施設整備費1億6,910万円、配水及び給水施設費1億672万円、原水及び浄水施設費1,463万円である。また、前年度決算額と比較すると9,295万円（3.5%）の増加となっているが、これは償還金で4,654万円、建設改良費で4,641万円増加したことによる。

なお、予算額のうち翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は89.7%である。

## ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額24億8,824万円は、減債積立金7億3,183万円、過年度分損益勘定留保資金16億2,949万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億2,691万円で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、前年度末残高に対して2億1,131万円減の27億9,670万円となっている。

## (3) 経営状況について

### ① 経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

#### <経営収支表>

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	円	円	円
総収益	7,321,778,640	7,312,009,073	7,672,343,449
（うち営業収益）	(7,104,194,076)	(7,049,927,011)	(7,189,072,190)
（うち給水収益）	(6,937,634,367)	(6,847,353,627)	(6,672,748,217)
総費用	6,791,734,785	6,580,171,598	6,902,969,630
（うち営業費用）	(6,317,081,278)	(6,110,664,762)	(6,492,307,670)
当年度純利益	530,043,855	731,837,475	769,373,819
（うち営業利益）	(787,112,798)	(939,262,249)	(696,764,520)
当年度末処分利益 剰余金	530,043,855	731,837,475	7,979,295,340

当年度の経営成績は、総収益76億7,234万円、総費用69億296万円で、差引7億6,937万円の当年度純利益を計上し、前年度に比べ3,753万円の増益となっている。

当年度純利益が増益した主な要因は、総費用で3億2,279万円増加したものの、総収益で3億6,033万円の増収となったことによる。なお、旧会計制度に基づいて前年度と比較すると1億3,213万円の減少となり、経営実態は有収水量の減少等に伴い厳しさを増している。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

＜経営比率＞

区 分	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	同格都市
経営資本営業利益率 (%)	営業利益／経営資本×100	1.85	2.22	1.52	1.26
経営資本回転率 (回)	営業収益／経営資本	0.17	0.16	0.16	0.11
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益／営業収益×100	11.07	13.50	9.44	11.57

- (注) 1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く  
 2 経営資本は、〔資産－(建設仮勘定+投資)〕の期首と期末の平均

事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率(経営資本回転率×営業利益対営業収益比率)は、前年度に比べ0.70ポイント下がっている。これは、経営資本回転率は前年度と変わらなかったが、営業利益対営業収益比率が4.06ポイント下がったためである。

営業利益対営業収益比率が下がったのは、給水収益が1億7,460万円(2.5%)減少したほか、工事請負費や委託料などの営業費用が3億8,164万円(6.2%)増加し、営業利益が減少したことによる。

また、平成25年度の同格都市と比較すると、経営資本営業利益率で0.26ポイント、経営資本回転率で0.05ポイント上回っているが、営業利益対営業収益比率では2.13ポイント下回っている。

また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

＜損益比率＞

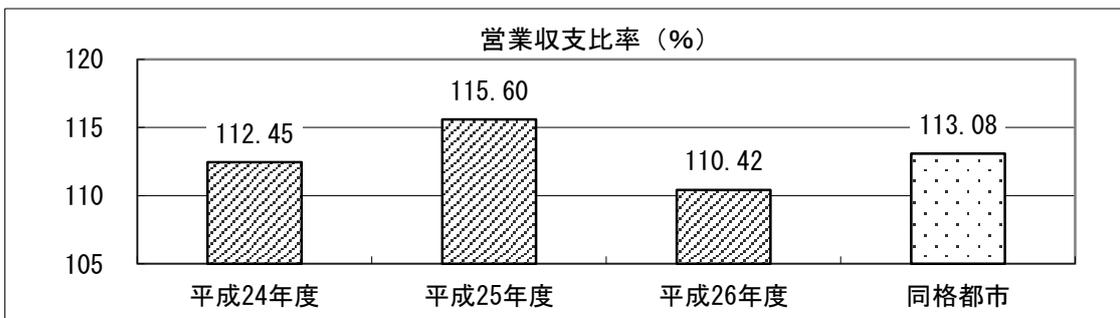
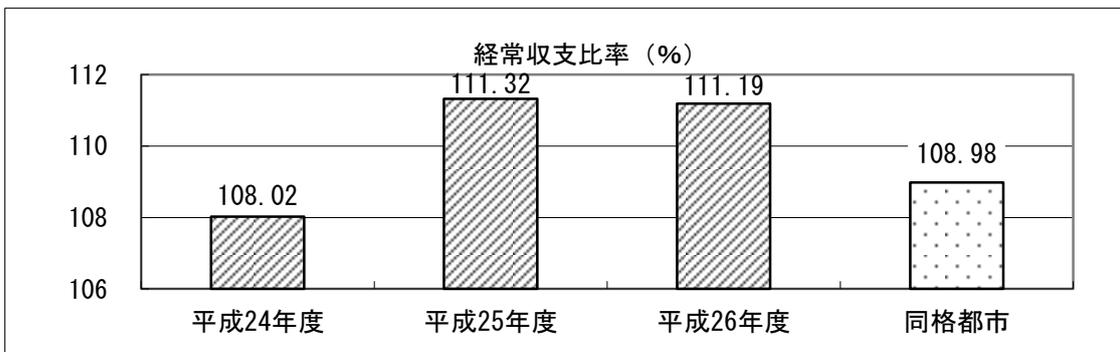
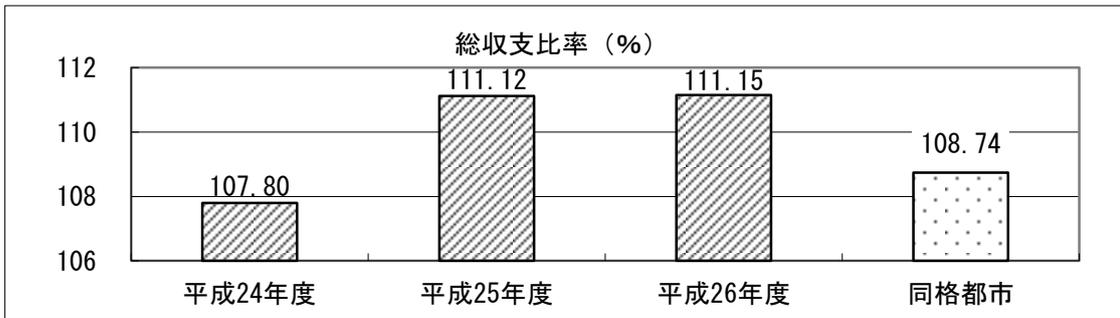
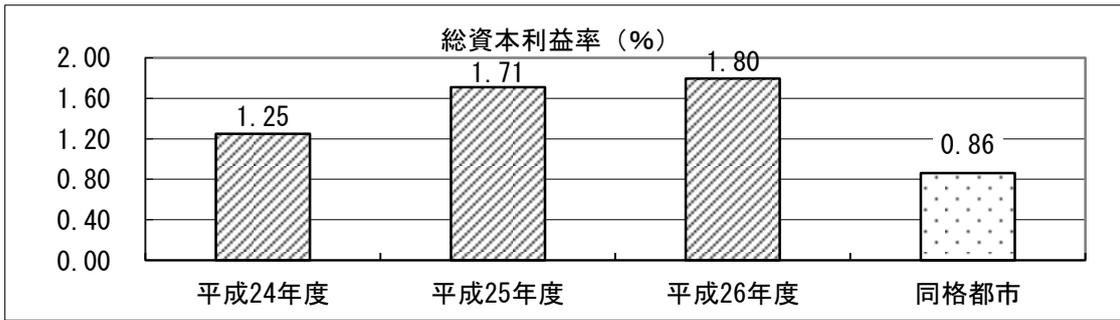
区 分	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	同格都市
総資本利益率 (%)	当年度純利益／総資本×100	1.25	1.71	1.80	0.86
総収支比率 (%)	総収益／総費用×100	107.80	111.12	111.15	108.74
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	108.02	111.32	111.19	108.98
営業収支比率 (%)	営業収益／営業費用×100	112.45	115.60	110.42	113.08

- (注) 1 総資本(負債・資本合計) = (期首総資本+期末総資本) ÷ 2  
 2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く

総資本利益率については、総資本に対する純利益の割合で率が高いほど良く、前年度に比べ0.09ポイント上がっている。また、平成25年度の同格都市と比較すると、0.94ポイント上回っている。

総収支比率は、100%以上であれば黒字であり、経常収支比率、営業収支比率は、率が高いほど収益性が優れていることを示すものである。前年度に比べ経常収支比率は0.13ポイント、営業収支比率は5.18ポイントそれぞれ下がっているが、これは営業費用の増加によるものであ

る。



## ② 経営内容

供給単価と給水原価の推移を見ると、次表のとおりである。

### <供給単価・給水原価>

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	同格都市
供給単価（1 m <sup>3</sup> 当たりの水道料金）(A)	185.74円	185.24円	184.53円	167.03円
給水原価（水道1 m <sup>3</sup> 当たりの原価）(B)	180.25円	174.95円	176.35円	165.74円
差 引 (A)－(B)	5.49円	10.29円	8.18円	1.29円
原価回収率 (A)÷(B)×100	103.05%	105.88%	104.64%	100.78%

(注) 1 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

2 給水原価 = (経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入見合いの減価償却費等) / 有収水量

供給単価は、平成24年度から平成25年度には0.50円(0.3%)低下し、当年度においても、給水収益の減少率が年間総有収水量の減少率を上回り、前年度に比べ0.71円(0.4%)下がっている。

給水原価については、年間総有収水量が減少し、受託工事費等を除く経常費用が増加したため、前年度に比べ1.40円(0.8%)上がっている。

したがって、原価回収率は104.64%となり、前年度に比べ1.24ポイント下がっている。また、平成25年度の同格都市と比較すると、3.86ポイント上回っている。

次に、経営内容を施設の利用状況及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

### ア 施設利用状況

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

#### <施設利用状況>

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1日配水能力 (m <sup>3</sup> )	186,360	186,380	185,310
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	112,579	111,518	110,390
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	128,106	129,371	123,137

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

#### <施設分析比率>

区 分	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	同格都市
施設利用率 (%)	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	60.41	59.83	59.57	63.91
負荷率 (%)	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	87.88	86.20	89.65	89.38
最大稼働率 (%)	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	68.74	69.41	66.45	71.50

1日配水能力、1日平均配水量、1日最大配水量はいずれも前年度に比べて減少しており、当年度の各比率は、前年度に比べ負荷率は3.45ポイント上昇し、施設利用率は0.26ポイント、最大稼働率は2.96ポイントそれぞれ下がっている。

また、平成25年度の同格都市と比較すると、負荷率は0.27ポイント上回っているが、施設利用率は4.34ポイント、最大稼働率は5.05ポイントそれぞれ下回っている。

水道事業は季節によって水の需要変動が大きいですが、最大需要時に給水できるよう整備しなければならない。節水型社会への移行により総配水量が減少傾向にあることから、今後の水需要の動向を見極めつつ、効率的かつ安定的に供給できるよう施設整備を行っていく必要がある。

#### イ 職員給与費（費用に占める職員給与費の割合 10.4%）

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

##### <職員給与費の状況>

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	同格都市
職員給与費 (千円)	812,575	735,681	689,854	1,177,433
費用に占める職員給与費の割合 (%)	12.0	11.3	10.4	13.0
給水収益に対する職員給与費の割合 (%)	11.7	10.7	10.3	12.9

(注) 費用＝総費用－受託工事費

当年度の職員給与費は、前年度に比べ4,582万円（6.2%）減少している。費用に占める割合は前年度に比べ0.9ポイント下がり、給水収益に対する割合も0.4ポイント下がっている。

また、平成25年度の同格都市と比較すると、費用に占める割合は2.6ポイント下回っており、給水収益に対する割合も2.6ポイント下回っている。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次表のとおりである。

##### <労働生産性の指標>

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	同格都市
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	557,475 (444,653)	535,719 (445,357)	531,768 (425,414)	410,297 -
職員1人当たり営業収益 (千円)	105,458 (84,115)	101,102 (84,049)	100,736 (80,588)	71,555 -
職員1人当たり給水人口 (人)	4,667 (3,723)	4,525 (3,762)	4,588 (3,670)	3,775 -

(注) 1 職員1人当たりの基となる職員数は、再任用・嘱託職員を除いた損益勘定所属職員数 なお、( )内の数字は再任用・嘱託職員を含めたものである。

2 営業収益は、受託工事収益を除く

当年度の職員1人当たり有収水量は前年度に比べ3,951m<sup>3</sup>、営業収益は366千円減少し、給水人口は63人増加している。また、再任用・嘱託職員を含めた場合には、いずれも減少している。主な要因は、年間総有収水量、営業収益及び給水人口の減による。なお、正職員数は1名減、再任用・嘱託職員を含めた職員数は2名増となっている。

平成25年度の同格都市と比較すると、職員1人当たり有収水量、営業収益及び給水人口の各

数値は、いずれも上回っており、労働生産性は高いと言える。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、以下の2表のとおりである。

＜部門別職員数の状況＞

区	分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	同格都市
有収水量 1万m <sup>3</sup> ／ 日当たりの 職員数	原水・浄水関係職員数 (人)	1.6(16)	1.6(16)	1.4(14)	2.2 (34)
	配水関係職員数 (人)	2.9(30)	3.1(32)	3.2(32)	2.4 (35)
	その他職員数 (人)	2.0(21)	2.1(21)	2.2(22)	4.3 (64)
	損益勘定所属職員数計 (人)	6.5(67)	6.8(69)	6.8(68)	8.9(133)

(注) ( ) は再任用・嘱託職員を除く職員数

有収水量1万m<sup>3</sup>／日当たりの損益勘定所属職員数は、平成24年度6.5人、平成25年度6.8人、平成26年度は6.8人と推移し、当年度は前年度と変わらなかった。

また、平成25年度の同格都市と比較すると、2.1人(23.6%)少ない状況である。これは、市民サービスや災害時への対応も考慮し、業務の外部委託化や正規職員の退職不補充により再任用職員や嘱託職員の採用に努めてきた結果といえる。

＜給与月額等の状況＞

区	分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	同格都市
全職員1人当たり平均給与月額	(円)	586,178	589,119	582,998	524,259
全職員の平均年齢	(歳)	45	46	45	46
全職員の平均経年数	(年)	22	22	20	22

(注) 1 全職員は、管理者及び再任用・嘱託職員を除く

2 平均給与月額は、基本給と手当(児童手当を除く)の税抜き合計額

当年度の全職員1人当たり平均給与月額は、平均経年数は2年下がり、平均年齢も1歳下がったため、前年度に比べ6,121円(1.0%)減少している。

また、平成25年度の同格都市と比較すると、本市の職員1人当たり平均給与月額は58,739円(11.2%)高くなっている。

ウ 受水費(総費用に占める割合 34.9%)

受水費の推移は、次表のとおりである。

＜受水費の状況＞

区	分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	同格都市
受水費	(千円)	2,409,823	2,402,524	2,412,371	1,829,337
総費用に占める受水費の割合	(%)	35.5	36.5	34.9	19.8
給水収益に対する受水費の割合	(%)	34.7	35.1	36.2	20.1

当年度の受水量(14,975,673m<sup>3</sup>)の年間総配水量(40,292,193m<sup>3</sup>)に占める割合は、37.2%と

なっている。受水量は、前年度に比べ252,493m<sup>3</sup>増加している。受水費は、前年度に比べ984万円（0.4%）増加したが、総費用に占める割合は、1.6ポイント下がっている。受水1m<sup>3</sup>当たり平均単価は当年度161.09円で、前年度163.18円に比べ2.09円低くなっている。

総費用に占める受水費の割合を平成25年度の同格都市と比較すると、15.1ポイント高い状況である。

本市水道水源は、地下水を原水とする自己水源と木曾川用水、三重用水及び長良川水系からの受水で賄っており、水需要の動向によっては、受水費が経営を圧迫する大きな要因となる可能性がある。

## エ 減価償却費（総費用に占める割合 22.6%）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

### <減価償却費の状況>

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	同格都市
減価償却費 (千円)	1,547,369	1,557,509	1,559,252	2,973,913
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	22.8	23.7	22.6	32.3
給水収益に対する減価償却費の割合 (%)	22.3	22.7	23.4	32.6

当年度の減価償却費は、前年度に比べ174万円増加したが、総費用に占める減価償却費の割合は前年度に比べ1.1ポイント低くなっている。

給水収益に対する減価償却費の割合は、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。

## オ 企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

### <企業債償還元金の状況>

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	同格都市
企業債償還元金 (千円)	727,448	762,556	809,097	2,022,896
企業債償還元金／減価償却費×100 (%)	47.01	48.96	51.89	68.02

当年度の企業債償還元金は前年度に比べ4,654万円（6.1%）増加し、減価償却費に対する企業債償還元金の割合は2.93ポイント上昇している。

カ 企業債利息（総費用に占める割合 5.5%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

＜企業債利息等の状況＞

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	同格都市
企業債利息 (千円)	417,072	400,543	382,076	637,619
企業債元利償還金 (千円)	1,144,520	1,163,099	1,191,173	2,660,515
企業債償還元金 (千円)	727,448	762,556	809,097	2,022,896
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	6.1	6.1	5.5	6.9
給水収益に対する企業債利息の割合 (%)	6.0	5.8	5.7	7.0
給水収益に対する企業債元利償還金の割合 (%)	16.5	17.0	17.9	29.2
給水収益に対する企業債償還元金の割合 (%)	10.5	11.1	12.1	22.2
年度末企業債残高 (千円)	16,656,587	16,154,032	15,574,935	25,575,034

企業債の発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、適正な投資による計画的な借入れが必要となる。

当年度の企業債利息については、前年度に比べ1,846万円(4.6%)減少している。企業債償還元金は、8億909万円の前年度に比べ4,654万円(6.1%)増加している。総費用に占める企業債利息の割合は0.6ポイント、給水収益に対する企業債利息の割合は0.1ポイントそれぞれ下がっている。

給水収益に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は、料金収入による償還能力であり、率が低いほど良いとされるが、給水収益の減少により当年度は、前年度に比べ0.9ポイント、1.0ポイントそれぞれ上がっている。

キ 利子負担率（負債及び借入資本金の支払利息及び企業債取扱諸費に対する割合 2.45%）

区 分	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	同格都市
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.50	2.48	2.45	2.37

(注) 負債 = 企業債 + 他会計借入金 + その他固定負債 + 一時借入金

利子負担率は、有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、率が低いほど良い。

企業債借入利率が低い水準で推移していることもあり、企業債利息は前年度に比べ1,846万円(4.6%)減少してきている。企業債残高についても、前年度に比べ5億7,909万円(3.6%)減少しており、当年度の利子負担率は、前年度に比べ0.03ポイント下がっている。

## (4) 財政状態について

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

＜比較貸借対照表＞

資 産 の 部				
科 目	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
<b>固定資産</b>	<b>37,925,758,464</b>	<b>37,692,545,022</b>	<b>233,213,442</b>	<b>0.6</b>
有形固定資産	37,920,536,080	37,686,504,445	234,031,635	0.6
土地	1,661,195,938	1,658,202,598	2,993,340	0.2
建物	1,097,094,267	1,032,543,749	64,550,518	6.3
構築物	31,376,837,187	31,298,599,778	78,237,409	0.2
機械及び装置	3,490,663,659	3,246,459,741	244,203,918	7.5
車両運搬具	27,880,827	33,562,502	△ 5,681,675	△ 16.9
工具器具及び備品	57,923,291	57,108,175	815,116	1.4
建設仮勘定	208,940,911	360,027,902	△ 151,086,991	△ 42.0
無形固定資産	5,222,384	6,040,577	△ 818,193	△ 13.5
施設利用権	1,476,184	2,294,377	△ 818,193	△ 35.7
電話加入権	3,746,200	3,746,200	0	0.0
<b>流動資産</b>	<b>5,049,108,052</b>	<b>5,031,276,327</b>	<b>17,831,725</b>	<b>0.4</b>
現金預金	3,975,822,947	3,993,582,288	△ 17,759,341	△ 0.4
未収金	946,615,374	889,271,605	57,343,769	6.4
貸倒引当金	△ 25,492,135	—	△ 25,492,135	皆増
貯蔵品	55,361,866	51,882,434	3,479,432	6.7
前払金	96,800,000	96,540,000	260,000	0.3
<b>繰延勘定</b>	<b>0</b>	<b>24,750,000</b>	<b>△ 24,750,000</b>	<b>皆減</b>
開発費	0	24,750,000	△ 24,750,000	皆減
<b>資産合計</b>	<b>42,974,866,516</b>	<b>42,748,571,349</b>	<b>226,295,167</b>	<b>0.5</b>

負債及び資本の部				
科目	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
<b>固定負債</b>	<b>15,821,459,694</b>	<b>1,156,515,283</b>	<b>14,664,944,411</b>	<b>1,268.0</b>
企業債	14,706,143,011	—	14,706,143,011	皆増
引当金	1,115,316,683	1,156,515,283	△41,198,600	△3.6
退職給付引当金	937,926,942	941,425,542	△3,498,600	△0.4
修繕引当金	177,389,741	215,089,741	△37,700,000	△17.5
<b>流動負債</b>	<b>2,005,878,314</b>	<b>866,739,517</b>	<b>1,139,138,797</b>	<b>131.4</b>
企業債	868,791,789	—	868,791,789	皆増
未払金	1,027,536,216	818,861,067	208,675,149	25.5
引当金	47,831,000	—	47,831,000	皆増
賞与引当金	47,831,000	—	47,831,000	皆増
その他流動負債	61,719,309	47,878,450	13,840,859	28.9
<b>繰延収益</b>	<b>5,909,026,766</b>	<b>—</b>	<b>5,909,026,766</b>	<b>皆増</b>
長期前受金	5,909,026,766	—	5,909,026,766	皆増
受贈財産評価額	1,007,138,691	—	1,007,138,691	皆増
国庫（県）補助金	618,679,615	—	618,679,615	皆増
他会計負担金	286,576,201	—	286,576,201	皆増
他会計補助金	66,025,486	—	66,025,486	皆増
工事負担金	3,930,606,773	—	3,930,606,773	皆増
<b>負債合計</b>	<b>23,736,364,774</b>	<b>2,023,254,800</b>	<b>21,713,109,974</b>	<b>1073.2</b>

負債及び資本の部				
科 目	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
<b>資本金</b>	<b>11,162,730,739</b>	<b>27,316,762,555</b>	<b>△16,154,031,816</b>	<b>△ 59.1</b>
自己資本金	11,162,730,739	11,162,730,739	0	0.0
借入資本金	—	16,154,031,816	△16,154,031,816	皆減
企業債	—	16,154,031,816	△16,154,031,816	皆減
<b>剰余金</b>	<b>8,075,771,003</b>	<b>13,408,553,994</b>	<b>△5,332,782,991</b>	<b>△39.8</b>
資本剰余金	96,475,663	12,676,716,519	△12,580,240,856	△99.2
受贈財産評価額	96,475,663	2,835,011,447	△2,738,535,784	△96.6
国庫（県）補助金	0	852,560,726	△852,560,726	皆減
他会計負担金	0	531,425,223	△531,425,223	皆減
他会計補助金	0	598,370,366	△598,370,366	皆減
工事負担金	0	7,858,878,757	△7,858,878,757	皆減
その他資本剰余金	0	470,000	△470,000	皆減
利益剰余金	7,979,295,340	731,837,475	7,247,457,865	990.3
当年度未処分利益剰余金	7,979,295,340	731,837,475	7,247,457,865	990.3
<b>資本合計</b>	<b>19,238,501,742</b>	<b>40,725,316,549</b>	<b>△21,486,814,807</b>	<b>△52.8</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>42,974,866,516</b>	<b>42,748,571,349</b>	<b>226,295,167</b>	<b>0.5</b>

#### ア 資 産

資産合計は429億7,486万円となり、前年度末に比べ2億2,629万円(0.5%)増加している。

これは主に固定資産の建設仮勘定で1億5,108万円減少したものの、機械及び装置で2億4,420万円、構築物で7,823万円、建物で6,455万円増加したものである。また、流動資産は、現金預金で1,775万円減少したものの、未収金で5,734万円増加している。また、貸倒引当金を2,549万円計上している。

#### イ 負 債（負債・資本合計に占める割合 55.2%）

負債合計は、237億3,636万円で前年度末に比べ217億1,310万円(1073.2%)増加している。新会計制度適用に伴い借入資本金（企業債）が資本から負債に計上されることとなり、155億7,493万円増加したほか、固定資産等取得目的の補助金等のうち、減価償却が行われる分が資本

剰余金（資本）から長期前受金（負債）に計上されることとなり、59億902万円増加したためである。

#### ウ 資本（負債・資本合計に占める割合 44.8%）

資本合計は 192億3,850万円で前年度末に比べ214億8,681万円(52.8%)減少している。

新会計制度適用に伴い借入資本金（企業債）が161億5,403万円、資本剰余金が125億8,024万円減少している。また、固定資産等取得目的の補助金等のうち、償却済及び除却済相当分が資本剰余金から移行したことにより、利益剰余金が72億4,745万円増加している。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が30億4,322万円となり、前年度末41億6,453万円に比べ11億2,130万円(26.9%)減少している。

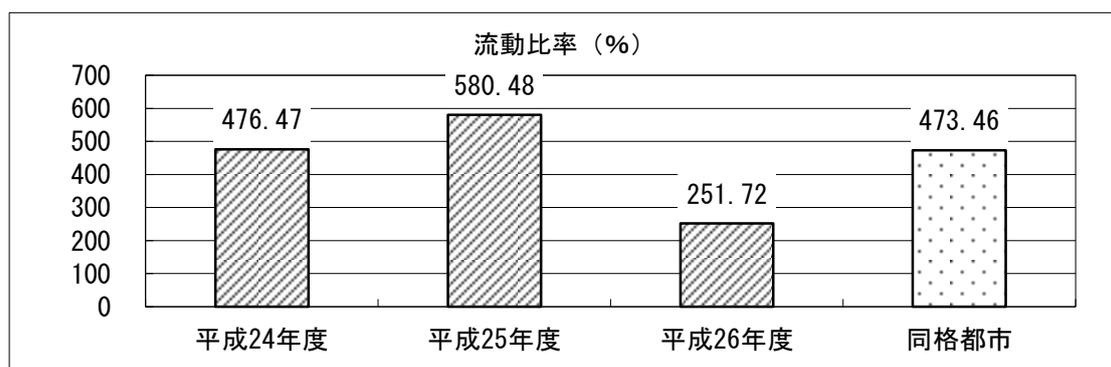
水道事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

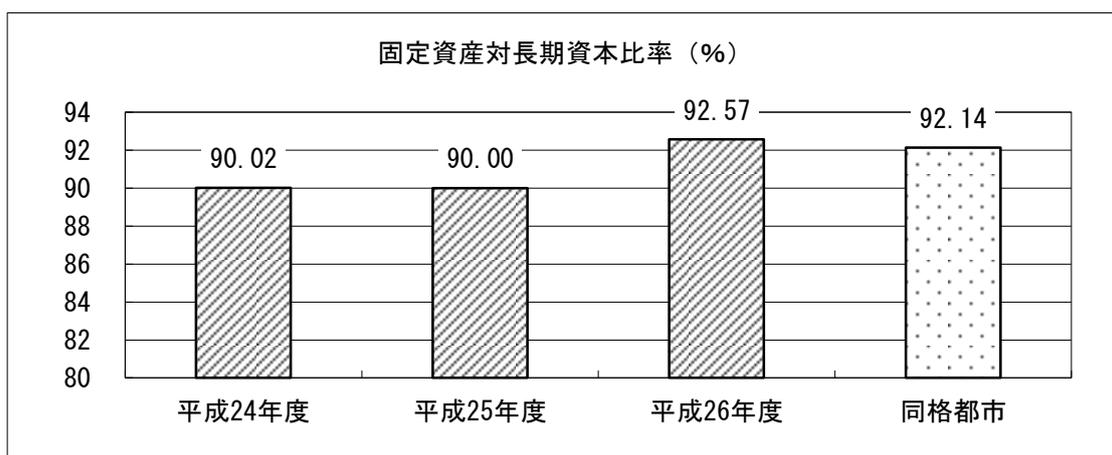
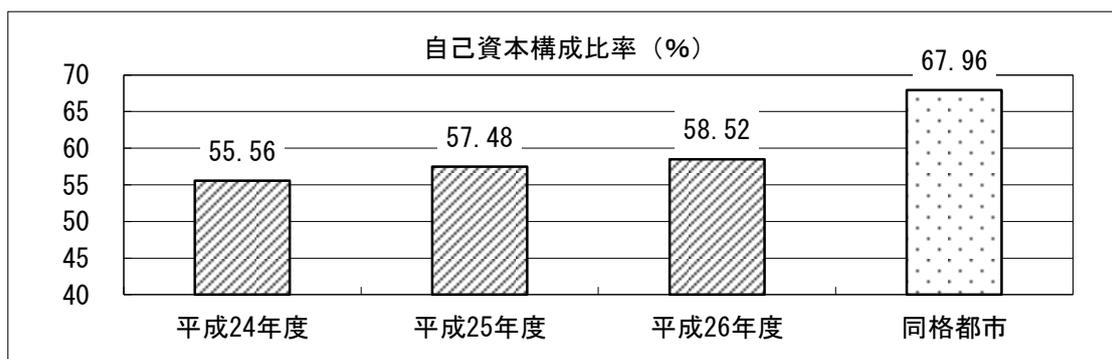
#### <財務比率>

区 分	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	同格都市
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	476.47	580.48	251.72	473.46
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	55.56	57.48	58.52	67.96
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.02	90.00	92.57	92.14

短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す当年度の流動比率（率が高いほど良い）は251.72%となり、前年度に比べ328.76ポイント低下した。新会計制度適用に伴い流動負債が大幅に増加したことによる。

長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率が高いほど良い）は58.52%で、前年度に比べ1.04ポイント上昇した。固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率が低いほど良い）は92.57%で、前年度に比べ2.57ポイント上昇している。





(5) 資金の状況について

新会計制度を適用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成26年度
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当期純利益	769,373
(2) 減価償却費	1,559,252
(3) 繰延勘定償却	24,750
(4) 固定資産除却費	31,181
(5) 引当金の増減額 (△は減少)	22,585
(6) 長期前受金戻入額	△ 233,453
(7) 受取利息	△ 4,610
(8) 支払利息	382,076
(9) 固定資産売却損益 (△は益)	△ 1,218
(10) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 57,385
(11) 未払金の増減額 (△は減少)	117,239
(12) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 3,479
(13) 預り金の増減額 (△は減少)	20,578
(14) 保証金の増減額 (△は減少)	△ 6,925
小 計	2,619,964
(1) 利息の受取額	4,610
(2) 利息の支払額	△ 382,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,242,498
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 1,802,471
(2) 上記(1)実施による収入	18,938
(3) 固定資産の売却による収入	1,428
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	9,539
(5) 未収金の増減額 (△は増加)	42
(6) 前払金の増減額 (△は増加)	△ 260
(7) 未払金の増減額 (△は減少)	91,435
(8) 預り金の増減額 (△は減少)	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,681,160
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の発行	230,000
(2) 企業債の償還	△ 809,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 579,097
4 現金預金及び現金等物等の増減額	△ 17,759
5 現金預金及び現金等物等の期首残高	3,993,582
6 現金預金及び現金等物等の期末残高	3,975,823

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億4,249万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 16億8,116万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 5億7,909万円である。以上の3区分から当年度の資金は1,775万円の減少となり、資金期末残高は39億7,582万円となる。

## (6) まとめ

平成26年度の水道事業の経営成績は、総収益76億7,234万円、総費用69億297万円となり、純利益7億6,937万円を計上している。

収益面では、給水収益が減収傾向にあるものの、新会計制度適用に伴い長期前受金戻入が2億33百万円の皆増となったことや受託工事収益の増加等により、総収益は前年度に比べ3億6,033万円（4.9%）増加した。

一方、費用面では、受託工事費が増加したこと等により、総費用は3億2,279万円（4.9%）増加した。

その結果、純利益は前年度に比べ3,753万円の増益となっている。ただし、新会計制度適用に伴う特殊要因を除外すると前年比1億32百万円の減少となっている。

経営分析の諸比率を見ると、短期の流動性を示す流動比率や現金比率は、新会計制度適用に伴い流動負債が大幅に増加したことから260ポイント以上も低下した。

企業債の年度末未償還残高は、前年度末と比べ5億7,909万円減少し、155億7,493万円となった。企業債の借入れを元金償還額の範囲内とすることで、将来負担の軽減を図っている。

建設改良事業については、当年度は第二期水道施設整備事業（平成22年度～平成30年度）の5年目にあたり、当年度末における執行累計額は69億2,171万円で、総事業費155億9,023万円に対する進捗率は44.4%となっている。主な事業内容は、基幹施設の耐震化のための工事、幹線配水管の耐震管布設替工事、濁水・漏水防止のための経年配水管の布設替工事、経年施設の更新工事である。当事業の減価償却費は、決算上の課題につながるほど大きくない。

## (7) 意見

### ① 当年度の決算数値から見た気づき

利益率は10.0%であり前年度とほぼ同率であったが、新会計制度適用に伴う影響を除くと利益率は8.1%となる。前年度に比べ1.9ポイント下がり、経営体質は悪化している。

以下、決算数値から見た気づきを述べる。体質悪化を強く意識して、全員参加の取組みで改善を進めること。

ア 企業会計での利益確保は重要課題であること。

「公営企業会計においては利益確保は不要である。」という考え方はない。公の企業ということで、その事業の性格や経営環境を勘案した補助金、負担金といった制度を導入しているが、その制度や規則を前提として、管理・経営者に利益確保を求めていることを再認識すること。それなくしては、効率性も合理化も価格検討も不要、人も金も使い放題というタガのはずれた経営となる。

なお、ただ限りなく高率の利益を求めるものではない。将来においても、新しい技術の施設・設備や人財への投資を可能にできる内部留保を少しずつ確保しておかなければならないということである。（利益＝将来費用(フューチャーコスト)）

イ 給水収益の回復に全力をあげること。

当年度の総収益は、前年度と比べ3億6,033万円増加したが、受託工事収益の大幅な増加や新会計制度適用に伴う長期前受金戻入の皆増など特殊要因によるものであり、実質的には収益は減少している。給水収益が減少していることを大きな課題として捉えるべきであり、給水収益を上げる工夫に全力をあげるとともに、漏水を減らすことや未収金回収などの取り組みを積み重ね、収益性の改善につなげること。

ウ 委託料と人件費を見直すこと。

当年度の総費用については、工事請負費及び委託料等が大幅に増加したことにより、前年度に比べ3億2,279万円増加している。特に委託料については、給水収益が減少しているにもかかわらず、前年度に比べ20%も増加している。

加えて、「人件費と委託料の合計額」が増加しており、利益悪化の主要因となっている。仕事を外部に出したが、内部人員はそのままであるとか、委託業務が割高になっている可能性が高い。早急に、委託業務の見極め（再び内部でできないか、価格が甘すぎないか、品質が落ちていないかなど）を全面的に行うこと。特に、委託契約が1者単独随意契約であるものや長期化しているものは、契約条項や入札、競合の方法も見直すこと。

また、時間外勤務も含めた総労働時間数により実質的な労働生産性を把握し、業務改善に取り組む意識を醸成することが必要である。

### ② 保有現預金の活用について

40億円の残高を有する現預金は、定期預金による資金運用を行ってはいるものの、活用されているとは言い難い。企業債の発行は極力抑えているが、今後増加することが予想される現預金の有効活用について、「他会計貸付金」制度の運用など十分検討すること。

### ③ 貸倒引当金と未収金の回収について

新会計制度に基づき貸倒引当金の計上が実施され、より保守的な債権評価や債権管理が期されることになったが、今後の取組みにおいては、現年度分未収金の早期回収とともに、過年度分についても分納誓約や法的措置も含めて債権回収に努めるなど、より厳しい姿勢で取り組むこと。また、引当率は年々低下させていく努力目標であることも十分に認識して取り組むこと。

### ④ 決算数値を保証するための設備、貯蔵品等の現物実査の再徹底について

年度末に保有する土地、建物、設備、貯蔵品等に関して、総務課立会いのもと現場担当者が台帳との数量突合をし、当年度のB/S上の固定資産、貯蔵品の数量を保証することは重要な決算業務であることを再認識すること。併せて、安全管理、品質保持、稼動状況、事故防止など保全上の問題がないか実査し、記録、報告を徹底すること。さらに、上位職の抜き取りチェックにより牽制を行い、実査記録は必ず保存すること。

### ⑤ 損益分岐点管理の活用について

企業会計において、損益分岐点管理は理解しやすく、有効な管理会計手法である。現時点での分岐点を知り、現状に即して固定費を攻める経営か、変動費率を下げて限界利益率を攻めるか、多様な戦略に活用することを提言する。

### ⑥ 専門性の強化について

水道固有の技術を有する職員の育成が大きな課題となっている。その重要性を改めて認識して、人財の育成に努め、専門性の強化を行うことによって、職員一人ひとりの生産性向上を図り、日常業務の効率化や品質向上につなげる。加えて、将来を見据え、より少数精鋭型の組織の完成を図る必要がある。また、文書や業務管理のプロの養成や企業会計を理解するための複式簿記資格の取得も重要な専門性強化の一つである。

### ⑦ 中長期計画について

公共サービスを提供しており、人口減少や節水機器の普及により市民の使用水量の増加は見込めない中で、人口動向や節水率を的確に把握し、将来に向けてコンパクトシティの考え方や縮小均衡の経営への切り替えを意識した中長期的な経営計画を立案した上で企業経営に当たること。

### ⑧ 決算収支分析について

前年度比での決算収支分析が定着したことにより、良化・悪化要因や課題が明確に理解できるようになった点は評価できる。

各職員が収支分析表を理解することで、各課・職員の成果や課題を認識し日常の取組みが活性化できるよう努力すること。

また、予算と決算との比較についても、不用額の評価と課題の分析を中心により詳細に行うこと。

### 3 下水道事業

#### (1) 業務の実績について

##### ① 業務実績

当年度の主な業務実績の対前年度比較は、次表のとおりである。

##### <業務実績>

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度増減	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	312,106	312,359	△ 253	△ 0.1
処理区域面積 (ha)	4,428.5	4,389.1	39.4	0.9
処理区域内戸数 (戸)	100,347	98,169	2,178	2.2
水洗化戸数 (戸)	92,687	90,678	2,009	2.2
処理区域内人口 (人)	231,024	228,405	2,619	1.1
水洗化人口 (人)	213,261	210,809	2,452	1.2
人口普及率 (%)	74.0	73.1	0.9	-
水洗化普及率 (%)	92.4	92.4	0.0	-
水洗化率 (%)	92.3	92.3	0.0	-
有収水量 (m <sup>3</sup> /年)	23,983,786	24,130,873	△ 147,087	△ 0.6
汚水処理水量 (m <sup>3</sup> /年)	23,259,590	22,331,116	928,474	4.2
雨水排水整備済面積 (ha)	2,899.7	2,899.7	0.0	0.0

(注) 人口普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口

水洗化普及率 = 水洗化戸数 / 処理区域内戸数

水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口

#### ア 汚水排水整備普及状況

当年度は、東坂部町、小古曾東、札幌町、平津町、垂坂町、伊倉、山分町等において下水管渠の布設を進め、当年度末の処理区域面積は、前年度に比べ 39.4ha(0.9%)増の 4,428.5haとなっている。この結果、公共下水道全体計画面積 7,420.3haに対する整備済面積の進捗率は、59.7%となった。

処理区域内人口は、北部処理区で東坂部町、札幌町、平津町、垂坂町他、単独処理区で小古曾東、伊倉、西日野町他、南部処理区で采女町他等の供用を開始した結果、前年度に比べ 2,619人(1.1%)増加して 231,024人となった。また、人口普及率は、前年度に比べ 0.9ポイント増の 74.0%となっているものの、平成25年度の同格都市は83.3%と高く、これと比べると、まだ大きな格差がある。

一方、処理区域内人口(水洗化可能人口)に対する水洗化率は、前年度と同じ 92.3%となっているものの、同格都市の平均値は 94.8%となっており、これと比べると、まだ差がある。

水洗化戸数については、新たな供用開始だけでなく、未接続家屋に対する普及啓発に努めた結果、前年度に比べ 2,009戸(2.2%)増の 92,687戸となり、処理区域内戸数(水洗化可能戸数)に対する水洗化普及率は、前年度と同じ92.4%となっている。

なお、同格都市とは、下水道事業で地方公営企業法適用事業のうち行政区域内人口30万人以上かつ処理区域内人口が20万人以上で指定都市以外の33事業体の平均値（数値は平成25年度版地方公営企業年鑑による）を表したものである。（以下同じ）

#### イ 有収水量と汚水処理水量

有収水量は、整備の進捗に伴う処理区域の拡大と未接続家屋の解消への取組みを行ったものの、平成26年4月からの消費税率引き上げなどの影響による節水意識の向上や節水型機器の普及、あるいは冷夏の影響による一般家庭での使用水量の減少により、前年度に比べ 147,087 m<sup>3</sup> (0.6%) 減少して 23,983,786 m<sup>3</sup> となった。

一方、汚水処理水量は、日永浄化センターにおける降雨が多かったことによる雨水処理の増加もあって 928,474 m<sup>3</sup> 増の 23,259,590 m<sup>3</sup> となった。

#### ウ 雨水排水整備状況

当年度は、東町・吉崎南雨水幹線、塩浜雨水1号幹線などの建設工事を実施したが、雨水排水整備済面積は前年度と変わらず 2,899.7ha となった。この結果、雨水整備対象面積 5,799.3ha に対する整備済面積の進捗率は、前年度と同じ 50.0% であった。

### ② 建設改良事業

建設改良事業は、平成23年度を初年度とする四日市市総合計画に基づき、汚水処理区域の拡大及び雨水浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っている。

主な事業内容は、次のとおりである。

- ・下水道整備 単独公共下水道区域 3,155m、流域関連公共下水道北部処理区 3,896m、流域関連公共下水道南部処理区 980m（管延長）
- ・その他 鈴鹿川派川南五味塚樋門新設工事  
新南五味塚ポンプ場（下部土木）築造工事  
吉崎ポンプ場下部土木工事  
日永浄化センター第4系統建設工事 外

(2) 予算執行及び決算額の状況について

① 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

<予算決算対比表>

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増減額又は不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
下水道事業収益	14,783,157,000	14,732,256,149	△ 50,900,851	99.7
営業収益	8,697,578,000	8,571,974,310	△ 125,603,690	98.6
営業外収益	6,084,952,000	6,159,656,239	74,704,239	101.2
特別利益	627,000	625,600	△ 1,400	99.8
下水道事業費用	13,635,626,000	12,988,527,122	647,098,878	95.3
営業費用	11,259,108,000	10,775,423,888	483,684,112	95.7
営業外費用	2,358,759,000	2,209,701,193	149,057,807	93.7
特別損失	7,759,000	3,402,041	4,356,959	43.8
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収益については (B) - (A) 費用については (A) - (B)

<前年度決算対比表>

区 分	平成26年度(A)	平成25年度(B)	増減額(C)	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
下水道事業収益	14,732,256,149	10,808,028,211	3,924,227,938	36.3
営業収益	8,571,974,310	8,587,747,756	△ 15,773,446	△ 0.2
営業外収益	6,159,656,239	2,220,233,290	3,939,422,949	177.4
特別利益	625,600	47,165	578,435	1,226.4
下水道事業費用	12,988,527,122	10,150,340,378	2,838,186,744	28.0
営業費用	10,775,423,888	7,836,689,710	2,938,734,178	37.5
営業外費用	2,209,701,193	2,287,056,405	△ 77,355,212	△ 3.4
特別損失	3,402,041	26,594,263	△ 23,192,222	△ 87.2

## ア 下水道事業収益

予算額 147億8,315万円に対して、決算額は 147億3,225万円で、5,090万円の見込減となり、執行率は 99.7%である。

収入の内訳では、予算額に対し営業収益で1億2,560万円の減、営業外収益で7,470万円の増、特別利益で1,400円の減であった。

営業収益の主な減少要因は、下水道使用料において1億1,490万円の見込減があったほか、し尿処理負担金 566万円、雑収益 903万円の見込減があったためである。

営業外収益の主な増加要因は、消費税及び地方消費税還付金 3,061万円の見込減があったものの、新会計制度適用に伴う長期前受金戻入 9,242万円、雑収益 1,316万円の見込増があったためである。

特別利益の見込減の主な要因は、予算計上していた固定資産売却益等の収入がなかったためである。

また、前年度決算額との比較では、39億2,422万円（36.3%）の増収となっている。

営業収益においては、下水道使用料で3,902万円、受託工事収益で1,179万円等の増収があったものの、雨水にかかる他会計負担金で5,589万円、雑収益で2,235万円等の減収があったことにより減収となった。しかし、営業外収益において、消費税及び地方消費税還付金で3,222万円、県補助金で143万円等の減収があったものの、新会計制度適用に伴う長期前受金戻入 38億6,591万円が皆増となったほか、汚水にかかる他会計補助金で1億240万円、その他雑収益で704万円の増収があったことから、収益全体としては増収となった。

## イ 下水道事業費用

予算額 136億3,562万円に対して、決算額は 129億8,852万円で、不用額は 6億4,709万円となり、執行率は95.3%である。

不用額の主なものは、営業費用で減価償却費 2億8,180万円、ポンプ場費 5,385万円をはじめとして 4億8,368万円、営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費 9,925万円、雑支出 4,879万円など 1億4,905万円である。

また、前年度決算額との比較では、28億3,818万円（28.0%）増加している。これは主に営業費用でポンプ場費 4,420万円、営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費 7,753万円等が減少したものの、営業費用で業務費 6,341万円、処理場費 5,946万円のほか、新会計制度適用に伴うみなし償却制度の廃止により、補助金等で取得した償却資産の減価償却費が 28億786万円増加したこと等による。

## ② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額 (C)	増減額又は不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	円	%
資本的収入	11,989,443,000	8,533,466,481	3,450,495,000	△ 5,481,519	71.2
企業債	5,933,500,000	4,147,900,000	1,753,200,000	△ 32,400,000	69.9
他会計負担金	171,884,000	171,884,000	0	0	100.0
他会計補助金	120,671,000	120,671,000	0	0	100.0
国庫補助金	5,567,501,000	3,870,206,000	1,697,295,000	0	69.5
県補助金	65,387,000	65,387,000	0	0	100.0
負担金及び分担金	130,499,000	157,418,481	0	26,919,481	120.6
固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	—
資本的支出	17,907,939,000	14,149,044,024	3,636,976,000	121,918,976	79.0
建設改良費	12,697,697,000	8,941,802,971	3,636,976,000	118,918,029	70.4
償還金	5,207,242,000	5,207,241,053	0	947	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収入については (B) - [(A) - (C)] 支出については [(A) - (C)] - (B)

＜前年度決算対比表＞

区 分	平成26年度(A)	平成25年度(B)	増減額(C)	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
資本的収入	8,533,466,481	9,464,965,197	△ 931,498,716	△ 9.8
企業債	4,147,900,000	4,386,600,000	△ 238,700,000	△ 5.4
他会計負担金	171,884,000	299,165,000	△ 127,281,000	△ 42.5
他会計補助金	120,671,000	111,195,000	9,476,000	8.5
国庫補助金	3,870,206,000	4,407,378,000	△ 537,172,000	△ 12.2
県補助金	65,387,000	65,087,000	300,000	0.5
負担金及び分担金	157,418,481	195,518,062	△ 38,099,581	△ 19.5
固定資産売却代金	0	22,135	△ 22,135	△ 100.0
資本的支出	14,149,044,024	15,042,065,770	△ 893,021,746	△ 5.9
建設改良費	8,941,802,971	9,829,765,328	△ 887,962,357	△ 9.0
償還金	5,207,241,053	5,212,300,442	△ 5,059,389	△ 0.1
予備費	0	0	0	—

## ア 資本的収入

予算額 119億8,944万円に対して、決算額は 85億3,346万円、執行率は71.2%である。

見込減の主な要因は、そのほとんどが建設改良事業の繰越しに係るものであり、企業債 17億5,320万円及び国庫補助金 16億9,729万円については、翌年度に収入予定である。

また、前年度決算額との比較では、9億3,149万円（9.8%）減少している。これは主に、他会計補助金が 947万円増加したものの、企業債借入額が 2億3,870万円、国庫補助金が 5億3,717万円、他会計負担金が 1億2,728万円、負担金及び分担金が 3,809万円減少したことによる。

なお、予算額のうち、翌年度繰越額を除いた額に対する収入率は99.9%である。

## イ 資本的支出

予算額 179億793万円に対して、決算額は 141億4,904万円、不用額は 1億2,191万円となり、執行率は 79.0%である。

見込減の主な要因は、翌年度繰越額 36億3,697万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で流域下水道建設負担金 7,581万円、公共下水道建設事務費 4,113万円、受益者負担金賦課徴収業務費 196万円である。

また、前年度決算額との比較では、8億9,302万円（5.9%）減少している。これは、建設改良費が 8億8,796万円、企業債償還金が 505万円減少したことによる。

なお、予算額のうち、翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は99.1%である。

## ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 56億1,557万円は、減債積立金 4億3,116万円、過年度分損益勘定留保資金 19億6,990万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2億4,997万円、当年度分損益勘定留保資金 29億6,453万円で補てんしている。

なお、当年度末補てん財源の残高は、前年度末残高に対して、7,932万円減の23億2,174万円となっている。

### (3) 経営状況について

#### ① 経営成績

平成24年度から平成26年度までの3年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

#### <経営収支表>

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	円	円	円
総収益	10,452,233,136	10,510,367,104	14,372,319,820
（うち営業収益）	（ 8,380,220,341 ）	（ 8,393,527,784 ）	（ 8,284,111,600 ）
（うち下水道使用料）	（ 3,708,950,119 ）	（ 3,716,826,047 ）	（ 3,666,060,657 ）
総費用	9,983,917,815	10,079,205,982	12,879,461,490
（うち営業費用）	（ 7,626,640,489 ）	（ 7,708,929,301 ）	（ 10,572,285,389 ）
当年度純利益	468,315,321	431,161,122	1,492,858,330
（うち営業利益）	（ 753,579,852 ）	（ 684,598,483 ）	（ △2,288,173,789 ）
その他未処分利益剰余金 変動額	—	—	17,875,468,834
当年度未処分利益剰余金	468,315,321	431,161,122	19,368,327,164

当年度の経営成績は、総収益 143億7,231万円、総費用 128億7,946万円で、差引 14億9,285万円の当年度純利益を計上し、前年度に比べ 10億6,169万円の増益となっている。

前年度決算との比較では、営業収益において、受託事業収益 2,300万円が増収したものの、下水道使用料 5,076万円、雨水処理に係る負担金 5,589万円、その他営業収益 2,470万円が減少した。営業外収益においては県補助金 143万円が減少したものの、汚水処理に係る補助金 1億240万円が増加したほか、新会計制度適用に伴う長期前受金戻入 38億6,591万円が増加（皆増）したことにより総収益は 38億6,195万円の増加となっている。

一方、処理場費、業務費の増加のほか、新会計制度適用に伴うみなし償却の廃止により減価償却費が大幅に増加したことにより営業費用において 28億6,335万円増加した。営業外費用においては、雑支出が 3,760万円増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 7,753万円減少したことにより 3,992万円減少したことによって、総費用は全体として 28億25万円(27.8%)の増加となった。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

＜経営比率＞

区 分	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益/経営資本×100	0.29	0.26	△ 1.01
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.03	0.03	0.04
営業利益対営業収益比率(%)	営業利益/営業収益×100	9.06	8.21	△ 27.90

- (注) 1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く  
2 経営資本は、〔資産－(建設仮勘定+投資)〕の期首と期末の平均

当年度は営業損失が発生したことから、前年度に比べ経営資本営業利益率は 1.27ポイント、営業利益対営業収益比率は 36.11ポイントそれぞれ大幅に低下している。

経営資本回転率は前年度に比べ 0.01ポイント上昇した。これは、下水道使用料の減収などで営業収益は前年度比減少したものの、新会計制度適用に伴うみなし償却制度の廃止により減価償却費が増加したことで経営資本も減少したことによる。

また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

＜損益比率＞

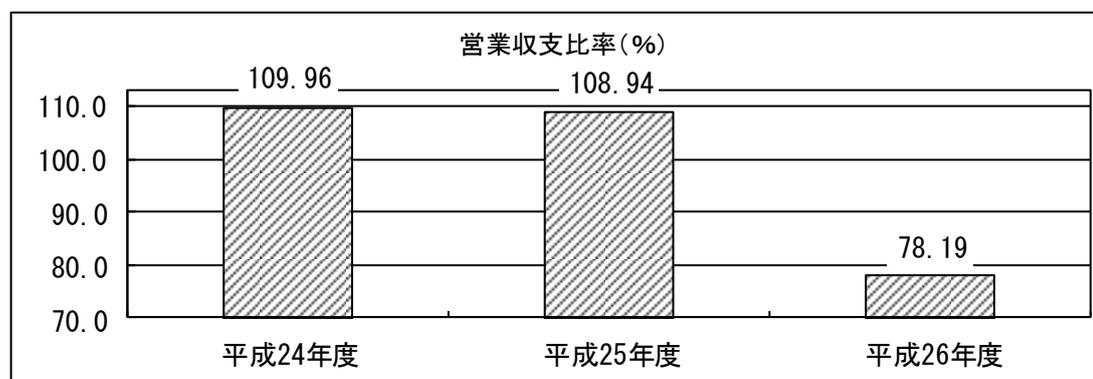
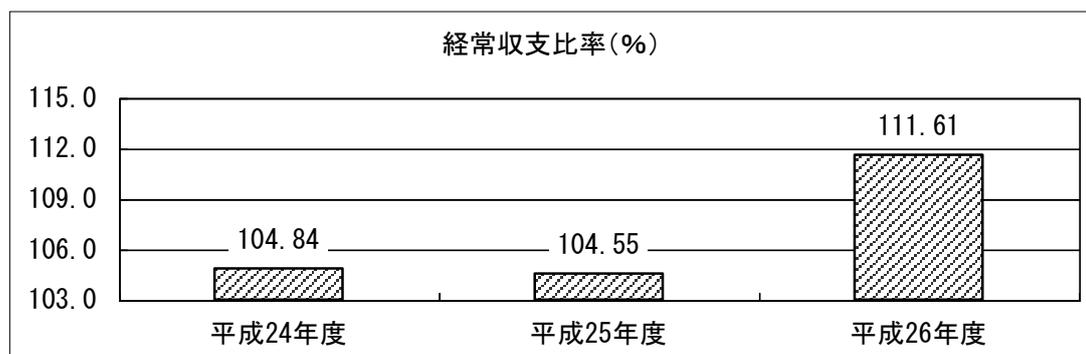
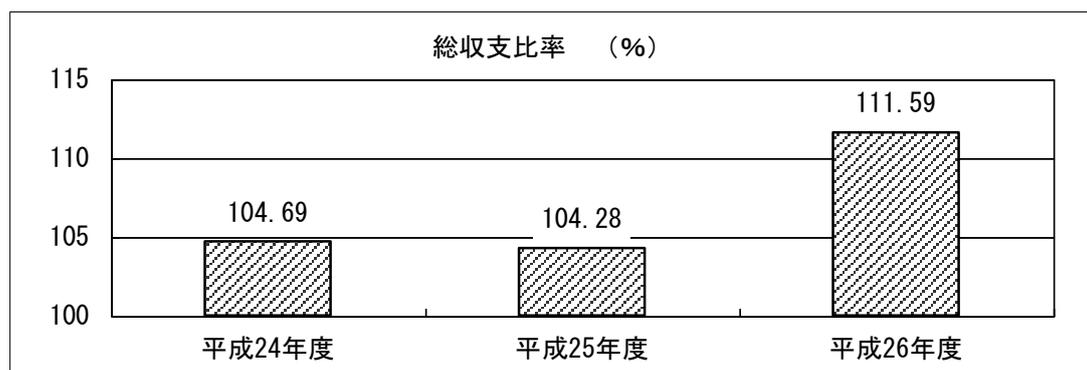
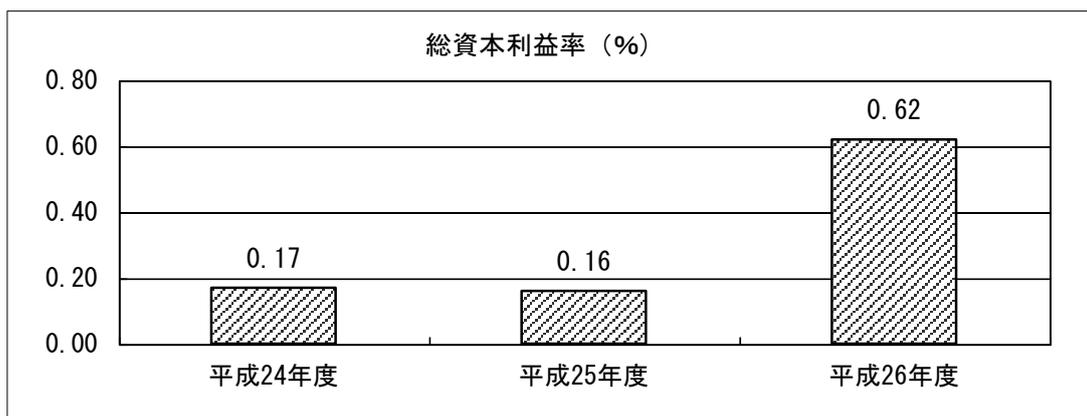
区 分	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総資本利益率 (%)	当年度純利益/総資本×100	0.17	0.16	0.62
総収支比率 (%)	総収益/総費用×100	104.69	104.28	111.59
経常収支比率 (%)	経常収益/経常費用×100	104.84	104.55	111.61
営業収支比率 (%)	営業収益/営業費用×100	109.96	108.94	78.19

- (注) 1 総資本は、期首総資本と期末総資本の平均  
2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く

下水道事業は、企業性を重視して、独立採算制を原則として経営されている。企業の持続性、安定性について分析をするために収益性を見ると、当年度は、総資本利益率は前年度と比べ0.46ポイント上昇し、総収支比率、経常収支比率とも事業費に対する事業収入の割合がそれぞれ上昇している。これは新会計制度適用に伴うみなし償却制度の廃止により、減価償却費が前年度と比べ 28億786万円増加しているものの、同じく新会計制度適用に伴う長期前受金戻入が 38億6,591万円皆増したことが主な要因である。また、営業収支比率については、下水道使用料が前年度と比べ 5,076万円減収しているとともに、新会計制度適用に伴う減価償却費の大幅な増加により、前年度と比べ30.75ポイント低下している。

総収支比率、経常収支比率は 100%以上であり、総資本利益率についても大きく改善しているが、新会計制度適用による影響が大きく、業務活動能力を示す営業収支比率は大幅に数値が低下していることから注意を要する。

各指標について、グラフに表示した。



## ② 経営内容

平成24年度から平成26年度までの3年間の汚水の使用料単価と汚水処理原価の推移を見ると、次表のとおりである。

### <使用料単価・汚水処理原価>

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
使用料単価(1m <sup>3</sup> 当たりの下水道使用料) A(円)	155.44	154.03	152.86
汚水処理原価(1m <sup>3</sup> 当たりの汚水処理経費) B(円)	225.27	226.83	207.86
差 引 A-B(円)	△ 69.83	△ 72.80	△ 55.00
原価回収率 A÷B×100(%)	69.00	67.91	73.54

(注) 1 使用料単価 = 下水道使用料収入 / 年間有収水量

2 汚水処理原価 = 汚水処理経費 / 年間有収水量

※汚水処理原価は長期前受金戻入見合いの減価償却費等を除く。

汚水処理については、受益者負担の原則を踏まえたうえで、汚水処理経費を下水道使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び原価回収率がある。有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は使用料収入の水準を示し、汚水処理原価は有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理経費の水準を示している。

また、原価回収率は、汚水処理経費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。汚水処理経費は、維持管理費(人件費、修繕費、動力費等)と資本費(減価償却費、支払利息等の合計額)である。

当年度の使用料単価は152.86円、汚水処理原価は207.86円であり、原価回収率は73.54%と前年度に比べ5.63ポイント上昇している。本市の処理原価207.86円の構成内容からみると、資本費(減価償却費、支払利息等)の占める割合が依然として高い。使用料収入の確保による使用料単価の向上とともに、維持管理費も含めて、より一層の経費節減に努めることにより汚水処理原価の縮減が必要である。

次に、経営内容を主要な費用から見ると、以下のとおりである。

### ア 職員給与費(総費用に占める割合 4.0%)

職員給与費の推移は、次のとおりである。

### <職員給与費の状況>

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
職員給与費 (千円)	493,309	531,922	517,563
総費用に占める職員給与費の割合 (%)	4.9	5.3	4.0
使用料収入に対する職員給与費の割合 (%)	13.3	14.3	14.1

(注) 職員給与費は、管理者及び常勤嘱託職員を含み、再任用職員を除く

当年度の職員給与費は5億1,756万円となり、前年度に比べ1,435万円(2.7%)減少している。

このことから、総費用に占める職員給与費の割合は新会計制度適用に伴う総費用の増額も相

まって 4.0%で1.3ポイントの低下となっている。使用料収入に対する職員給与費の割合は14.1%で0.2ポイントと前年度に比べ、わずかに低下している。

このような状況を、労働生産性を示す指標で見ると、次のとおりである。

＜労働生産性の指標＞

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	418,614	423,349	420,768
職員1人当たり使用料収入 (千円)	65,069	65,207	64,317
職員1人当たり水洗化人口 (人)	3,653	3,698	3,741
職員1人当たり処理水量 (m <sup>3</sup> )	433,780	391,774	408,063

(注) 職員1人当たりの基となる職員数は、管理者及び常勤嘱託職員を含む、損益勘定所属職員数

職員1人当たり有収水量、使用料収入については減少したが、水洗化人口、処理水量についてはいずれも向上している。

職員1人当たり有収水量、使用料収入は、前年度と比べ減少しているが、平成26年4月からの消費税増税による節水意識の向上や節水機器の普及及び冷夏の影響による有収水量の減少に伴い使用料収入についても減少したことによるものと考えられる。

水洗化人口の良化要因としては、損益勘定職員数は57人と前年度と変わらないが、下水管渠の布設により新たな供用開始区域が広がるとともに、接続の啓発に努めた結果、水洗化人口が増加したことによるものである。職員の専門性強化などにより、今後における労働生産性の維持向上への対策が必要である。

次に、部門別職員数及び職員給与について見ると、以下の2表のとおりである。

＜部門別職員数の状況＞

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
汚水処理水量1万m <sup>3</sup> /日当たりの職員数	管渠関係職員数 (人)	0.9 ( 6 )	1.0 ( 6 )	0.6 ( 4 )
	ポンプ場関係職員数 (人)	1.9 ( 13 )	2.3 ( 14 )	2.0 ( 13 )
	処理場関係職員数 (人)	0.7 ( 5 )	0.8 ( 5 )	0.9 ( 6 )
	その他職員数 (人)	4.9 ( 33 )	5.2 ( 32 )	5.3 ( 34 )
	損益勘定所属職員数計 (人)	8.4 ( 57 )	9.3 ( 57 )	8.9 ( 57 )

(注) ( ) は職員数で、再任用、常勤嘱託職員を含む

汚水処理水量1万m<sup>3</sup>/日当たりの損益勘定所属職員数については、当年度 8.9人で前年度と比べ 0.4人減少している。

**<給与月額等の状況>**

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	法適用企業
全職員1人当たり平均給与月額 (円)	559,730	530,274	536,076	550,455
全職員の平均年齢 (歳)	41.0	39.5	40.3	44.0
全職員の平均経験年数 (年)	16.6	16.0	16.2	21.0

- (注) 1 全職員は管理者及び再任用職員を除き、常勤嘱託職員を含む  
 2 給与月額は基本給と手当(児童手当を除く)の税抜き合計額  
 3 法適用企業は、平成25年度の公共下水道法適用企業(238事業体)の平均値  
 (数値は、平成25年度版地方公営企業年鑑による)

当年度の全職員1人当たり平均給与月額は、前年度に比べ5,802円(1.1%)増加し、平均年齢は0.8歳、平均経験年数も0.2年長くなっている。

平成25年度の公共下水道法適用企業と比較すると、平均年齢で3.7歳低く、全職員1人当たり平均給与月額は14,379円低くなっている。また、平均経験年数については、退職者不補充なども影響して4.8年短くなっている。

**イ 流域下水道管理運営費 (総費用に占める割合 4.5%)**

流域下水道管理運営費の推移は、次のとおりである。

**<流域下水道管理運営費の状況>**

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
流域下水道管理運営費 (千円)	520,692	559,899	580,509
総費用に占める流域下水道管理運営費の割合 (%)	5.2	5.6	4.5
使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合 (%)	14.0	15.1	15.8

本市の下水道は、三滝・海蔵川以北を「北勢沿岸流域下水道北部処理区」、内部・鈴鹿川以南を「北勢沿岸流域下水道南部処理区」、それらに挟まれた区域を「単独公共下水道区域」として実施している。

前年度と比べ、流域下水道管理運営費が2,061万円(3.7%)増加したが、総費用に占める流域下水道管理運営費の割合は1.1ポイント減少した。また、使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合については、0.7ポイント増加した。

**ウ 減価償却費 (総費用に占める割合 57.6%)**

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

**<減価償却費の状況>**

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
減価償却費 (千円)	4,597,302	4,609,885	7,417,751
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	46.0	45.7	57.6
使用料収入に対する減価償却費の割合 (%)	124.0	124.0	202.3

当年度の減価償却費は前年度と比べ、新会計制度適用に伴うみなし償却制度の廃止により28億786万円増加しているが、総費用も28億25万円増加していることから総費用に占める減価償却費の割合は、当年度 57.6%と 11.9ポイント増加している。また、使用料収入に対する減価償却費の割合は、202.3%と前年度と比べ、 78.3ポイント増加している。

## エ 企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

### <企業債償還元金の状況>

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
企業債償還元金 (千円)	5,113,182	5,212,300	5,207,241
企業債償還元金/減価償却費×100 (%)	111.2	113.1	70.2

当年度の企業債償還元金は、52億724万円となっており、505万円（0.1%）減少し、減価償却費に対する企業債償還元金の割合については 70.2%となり、42.9ポイント低下している。この数値は率が低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮した上で、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

## オ 企業債利息（総費用に占める割合 15.4%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

### <企業債利息等の状況>

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
企業債利息 (千円)	2,161,930	2,056,779	1,979,245
企業債元利償還金 (千円)	7,275,112	7,269,079	7,186,486
企業債償還元金 (千円)	5,113,182	5,212,300	5,207,241
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	21.7	20.4	15.4
使用料収入に対する企業債利息の割合 (%)	58.3	55.3	54.0
使用料収入に対する企業債元利償還金の割合 (%)	196.2	195.6	196.0
使用料収入に対する企業債償還元金の割合 (%)	137.9	140.2	142.0
年度末企業債残高 (千円)	87,549,187	86,723,487	85,664,146

企業債利息については 19億7,924万円で、前年度と比べ、7,753万円（3.8%）減少している。総費用に占める企業債利息の割合については前年度に引き続き改善がみられ、使用料収入に対する企業債利息の割合についても改善している。使用料収入に対する企業債元利償還金、企業債償還元金の割合は償還能力を表し、率の低いほど良い数値であるとされている。使用料収入に対する企業債元利償還金については 196.0%となり、前年度と比べ 0.4ポイント高く、企業債償還元金については 142.0%となり、1.8ポイント上昇している。

総費用に対する企業債利息の割合は前年度よりは下がったものの、新会計制度適用による影響が大きいため、今後も安定した事業継続のためには企業債の未償還残高をさらに計画的に減らしていく必要がある。

カ 利子負担率（負債に占める支払利息及び企業債取扱諸費の割合 2.31%）

区 分	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	2.47	2.37	2.31

当年度の負債に対する支払利息及び企業債取扱諸費の占める割合は 2.31%で、前年度と比べて 0.06ポイント下回っており、やや良くなっている。新規借入利率が低水準になっていることから、利子負担率については減少傾向となっている。

(4) 財政状態について

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

<比較貸借対照表>

資 産 の 部				
科 目	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
<b>固 定 資 産</b>	<b>231,177,316,146</b>	<b>270,334,414,951</b>	<b>△ 39,157,098,805</b>	<b>△ 14.5</b>
有形固定資産	222,901,429,742	261,839,558,924	△ 38,938,129,182	△ 14.9
土地	5,400,449,473	5,329,325,528	71,123,945	1.3
建物	7,235,628,423	5,037,367,450	2,198,260,973	43.6
構築物	186,168,573,603	206,246,391,381	△ 20,077,817,778	△ 9.7
機械及び装置	14,111,699,097	30,315,824,631	△ 16,204,125,534	△ 53.5
車両運搬具	914,217	2,505,908	△ 1,591,691	△ 63.5
工具器具及び備品	12,915,230	17,852,822	△ 4,937,592	△ 27.7
建設仮勘定	9,971,249,699	14,890,291,204	△ 4,919,041,505	△ 33.0
無形固定資産	8,271,872,404	8,490,842,027	△ 218,969,623	△ 2.6
地上権	0	2,005,755	△ 2,005,755	皆減
施設利用権	8,266,888,804	8,483,852,672	△ 216,963,868	△ 2.6
電話加入権	4,983,600	4,983,600	0	0.0
投 資	4,014,000	4,014,000	0	0.0
その他投資	4,014,000	4,014,000	0	0.0
<b>流 動 資 産</b>	<b>8,751,814,447</b>	<b>9,062,805,558</b>	<b>△ 310,991,111</b>	<b>△ 3.4</b>
現金預金	7,672,742,993	7,147,698,542	525,044,451	7.3
未収金	885,606,239	974,177,016	△ 88,570,777	△ 9.1
貸倒引当金	△ 29,214,785	—	△ 29,214,785	皆増
前払金	222,680,000	940,930,000	△ 718,250,000	△ 76.3
<b>資 産 合 計</b>	<b>239,929,130,593</b>	<b>279,397,220,509</b>	<b>△ 39,468,089,916</b>	<b>△ 14.1</b>

負債及び資本の部				
科目	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
<b>固定負債</b>	<b>81,433,205,869</b>	<b>1,095,774,683</b>	<b>80,337,431,186</b>	<b>7,331.6</b>
企業債	80,284,639,556	—	80,284,639,556	皆増
引当金	1,148,566,313	1,095,774,683	52,791,630	4.8
退職給付引当金	385,821,100	333,029,470	52,791,630	15.9
修繕引当金	762,745,213	762,745,213	0	0.0
<b>流動負債</b>	<b>10,661,014,365</b>	<b>5,565,962,314</b>	<b>5,095,052,051</b>	<b>91.5</b>
企業債	5,379,506,311	—	5,379,506,311	皆増
未払金	5,220,117,539	5,552,918,982	△ 332,801,443	△ 6.0
引当金	39,908,000	—	39,908,000	皆増
賞与引当金	39,908,000	—	39,908,000	皆増
その他流動負債	21,482,515	13,043,332	8,439,183	64.7
<b>繰延収益</b>	<b>95,268,696,049</b>	<b>—</b>	<b>95,268,696,049</b>	<b>皆増</b>
長期前受金	95,268,696,049	—	95,268,696,049	皆増
受贈財産評価額	12,427,702,534	—	12,427,702,534	皆増
国庫補助金	79,297,381,159	—	79,297,381,159	皆増
県補助金	0	—	0	—
他会計負担金	0	—	0	—
他会計補助金	0	—	0	—
受益者負担金	2,516,154,887	—	2,516,154,887	皆増
工事負担金	429,475,602	—	429,475,602	皆増
負担金及び分担金	597,981,867	—	597,981,867	皆増
<b>負債合計</b>	<b>187,362,916,283</b>	<b>6,661,736,997</b>	<b>180,701,179,286</b>	<b>2,712.5</b>

<b>資本金</b>	<b>31,075,333,667</b>	<b>117,798,820,587</b>	<b>△ 86,723,486,920</b>	<b>△ 73.6</b>
自己資本金	31,075,333,667	31,075,333,667	0	0.0
固有資本金	29,296,373,899	29,296,373,899	0	0.0
組入資本金	1,778,959,768	1,778,959,768	0	0.0
借入資本金	—	86,723,486,920	△ 86,723,486,920	皆減
企業債	—	86,723,486,920	△ 86,723,486,920	皆減
<b>剰余金</b>	<b>21,490,880,643</b>	<b>154,936,662,925</b>	<b>△ 133,445,782,282</b>	<b>△ 86.1</b>
資本剰余金	2,122,553,479	154,505,501,803	△ 152,382,948,324	△ 98.6
受贈財産評価額	124,125,921	16,207,341,766	△ 16,083,215,845	△ 99.2
国庫補助金	1,998,427,558	123,710,811,160	△ 121,712,383,602	△ 98.4
県補助金	0	1,014,045,000	△ 1,014,045,000	皆減
他会計負担金	0	3,879,460,000	△ 3,879,460,000	皆減
他会計補助金	0	5,309,292,000	△ 5,309,292,000	皆減
受益者負担金	0	3,149,300,643	△ 3,149,300,643	皆減
工事負担金	0	616,059,767	△ 616,059,767	皆減
負担金及び分担金	0	619,191,467	△ 619,191,467	皆減
利益剰余金	19,368,327,164	431,161,122	18,937,166,042	4,392.1
当年度未処分 利益剰余金	19,368,327,164	431,161,122	18,937,166,042	4,392.1
<b>資本合計</b>	<b>52,566,214,310</b>	<b>272,735,483,512</b>	<b>△ 220,169,269,202</b>	<b>△ 80.7</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>239,929,130,593</b>	<b>279,397,220,509</b>	<b>△ 39,468,089,916</b>	<b>△ 14.1</b>

## ア 資産

資産合計は 2,399億2,913万円で、前年度末に比べ 394億6,808万円（14.1%）減少している。

資産合計を構成する科目のうち、固定資産の減少は、主に構築物、機械及び装置及び建設仮勘定の減少によるものであり、また、流動資産の減少は、主に前払金の減少による。

## イ 負債（負債・資本合計に占める割合 78.1%）

負債合計は 1,873億6,291万円で、前年度末に比べ 1,807億 117万円（2,712.5%）増加している。負債合計を構成する科目のうち、固定負債の増加は、新会計制度適用に伴い借入資本金であった企業債が負債となったこと及び退職給付引当金の引当不足額の一部として 5,279万円を計上したことによる。また、流動負債の増加は、新会計制度適用に伴い借入資本金であった企業債が負債となったことによる。繰延収益の増加は新会計制度適用に伴いみなし償却制度が廃止され、償却資産の取得に伴う補助金等が、減価償却に伴い収益化される長期前受金として負債に計上されたことによる。

## ウ 資本（負債・資本合計に占める割合 21.9%）

資本合計は 525億6,621万円で、前年度末に比べ 2,201億6,926万円（80.7%）減少している。

資本金の減少は、新会計制度適用に伴い借入資本金制度が廃止され、負債となったためであり、資本金の構成は自己資本金100%となった。また、剰余金の減少は、新会計制度適用に伴い、

これまで資本剰余金に整理してきた償却資産取得のための補助金等は資産との関連付けを行い、負債である繰延収益の長期前受金に整理されることになったことによる。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が△ 19億 919万円となり、前年度末 34億9,684万円に比べ 54億 604万円（154.6%）減少している。

下水道事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

＜財務比率＞

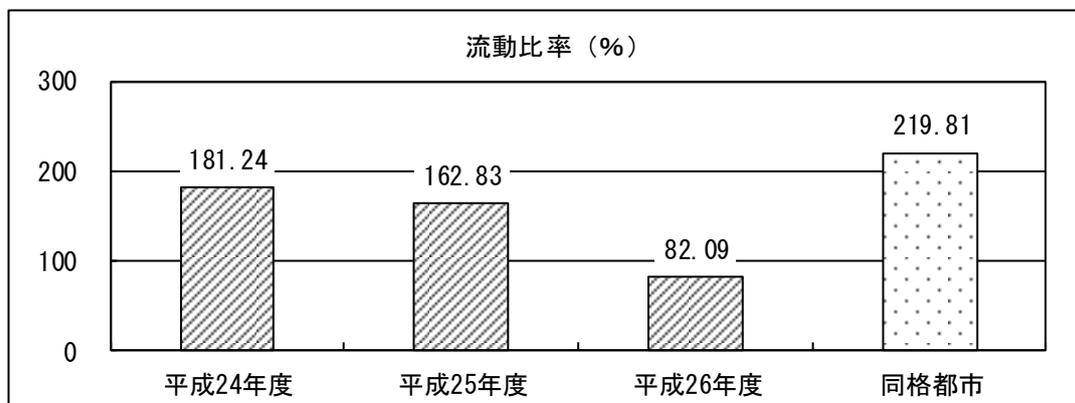
区 分	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	同格都市
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	181.24	162.83	82.09	219.81
自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$	66.01	66.58	61.62	57.63
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	98.77	98.72	100.83	98.12

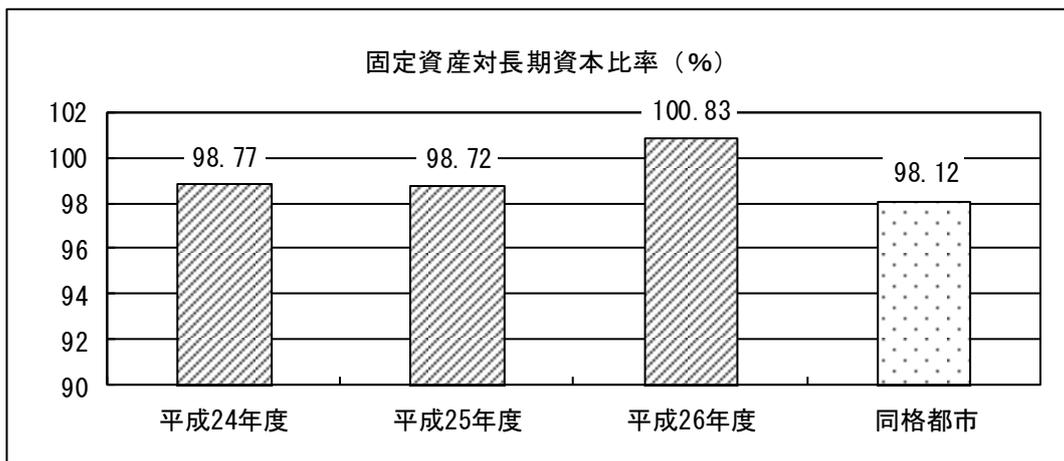
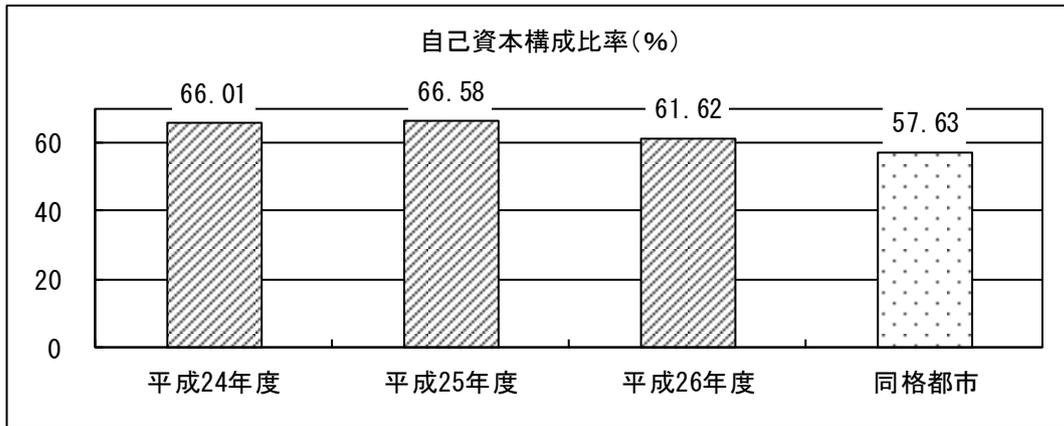
（注）同格都市は平成25年度の平均値（数値は、平成25年度版地方公営企業年鑑による）

短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す流動比率は 82.09%で、前年度と比べ 80.74ポイント下がり、必要とされる 100%も下回っている。

また、長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率の高いほど良い）は 61.62%で、4.96ポイント下がり、やや悪化している。固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率の低いほど良い）は 100.83%で、2.11ポイント増加し、理想とされる 100%を上回った。

また、平成25年度の同格都市と比較すると、当年度において流動比率は低下し、平均水準を大きく下回っている。自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率は、平均値を上回っている。





(5) 資金の状況について

新会計制度を適用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成26年度
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当期純利益	1,492,858
(2) 減価償却費	7,417,750
(3) 固定資産除却費	23,592
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	105,809
(5) 長期前受金戻入額	△ 3,865,916
(6) 受取利息	△ 559
(7) 支払利息	1,979,244
(8) 未収金の増減額 (△は増加)	37,487
(9) 未払金の増減額 (△は減少)	91,609
(10) 預り金の増減額 (△は減少)	3,028
(11) 保証金の増減額 (△は減少)	5,571
小 計	7,290,477
(1) 利息の受取額	559
(2) 利息の支払額	△ 1,979,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,311,792
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 8,467,920
(2) 上記(1)実施による収入	4,379,648
(3) 引当金の増減額 (△は減少)	16,105
(4) 未収金の増減額 (△は増加)	51,082
(5) 前払金の増減額 (△は増加)	718,250
(6) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 424,410
(7) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,727,406
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の発行	4,147,900
(2) 企業債の償還	△ 5,207,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,059,341
4 現金預金及び現金等物等の増減額	525,044
5 現金預金及び現金等物等の期首残高	7,147,698
6 現金預金及び現金等物等の期末残高	7,672,742

営業活動によるキャッシュ・フローは、53億1,179万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 37億2,740万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 10億5,934万円である。以上の3区分から当年度の資金は5億2,504万円の増加となり、資金期末残高は76億7,274万円となる。

## (6) まとめ

平成26年度の下水道事業の経営成績は、総収益 143億7,232万円に対し、総費用 128億7,946万円となった。純利益は、特殊要因による前年比増加分10億円を含む14億9,286万円を計上し、平成20年度から7期連続して黒字を確保した。

収益面では、節水機器の普及や節水意識の高まりに加えて冷夏の影響により下水道使用料は減少したものの、新会計制度適用による資本剰余金の繰延収益化に伴う長期前受金戻入が増加（皆増）したことにより、総収益は前年度に比べ 38億6,195万円（36.7%）増加した。

一方、費用面では、企業債償還の進捗に伴う支払利息の減少があったものの、新会計制度適用によるみなし償却制度の廃止により、補助金等により取得した償却資産に相当する減価償却費が大幅に増加したことにより、総費用は前年度に比べ28億26万円（27.8%）増加した。

経営分析の諸比率を見ると、流動比率は82.09%であり、前年度に比べ大幅に低下し、必要とされる100%も下回っている。また、自己資本構成比率についても61.62%と前年度に比べやや低下した。固定資産対長期資本比率についても100.83%と前年度に比べ上昇し、理想とされる100%も上回った。

つまるところ、新会計制度適用によりB/S勘定区分が変化した結果、従前から財務体質は厳しい状態にあることが明らかになった。

企業債の年度末未償還残高は、前年度末と比べ10億5,934万円減少し、856億6,414万円となった。ピークであった平成16年度から見ると184億円を減少させている。

建設改良事業については、平成23年度を初年度とする本市総合計画に基づき、汚水処理区域の拡大、雨水浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っており、平成27年度の供用開始に向けて日永浄化センター第4系統建設工事を実施している。

## (7) 意見

### ① 当年度の決算数値から見た気づき

決算上の利益率は10.4%であり、前年度に比べ6.3ポイント良化している。

しかし、これは新会計制度適用に伴う10億円強の良化要因が入った結果であり、この特殊要因の影響を除くと利益率は2.4%と大幅な悪化となっており、多くの体質悪化の傾向が見られる。このことを強く認識し、早期に対策を講ずべきである。

以下、決算数値から見た気づきを述べる。

ア 当年度の総収益のうち、営業収益が1億9百万円減少した。特に、下水道使用料がこの数年で初めて減少に転じたことは重大な課題提起と捉える必要がある。

人口普及率や水洗化率の向上への積極的なプロジェクトをはじめ抜本的な未収防止策や下水道使用料の設定方法の改革プロジェクト等の設置、展開を全部門参加で進められることを提言する。

イ 前年比で特殊要因を除き営業費用を93百万円増加させたことも、大きな経営課題を残した。特に、「処理場費」「業務費」「総係費」は2年連続で増加している。また、費消別で見ると「給与・賃金」「動力費」「薬品費」「委託料」の大幅増は、各部門の業務執行のあり方に多くの課題を残す決算となった。部課別に内容を精査して、その課題発見と対策を早期に進めることを提言する。

ウ 当年度の減価償却費は特殊要因を除外して38百万円の増であり、これをカバーする下水道使用料収益の増加が伴っていない課題もあるが、特に日永浄化センター第4系統など建設中設備の建設仮勘定99億70百万円が平成27年度以降に本勘定となり、多額の減価償却費が発生することへの事前対策を急ぐこと。この対策では、営業収益の大幅増や他の経費の節減など相当の取組みと併せて、メンテナンスの工夫、強化で設備の延命化を図り、新規投資の圧縮にも留意することを提言する。

### ② 保有現預金の有効活用について

下水道事業の保有する現預金は、平成24年度から19億円増加して77億円となっている。月次に必要な運転資金は20億円と見込まれ、残額57億円の有効活用を行うべきである。定期預金による資金運用を行ってはいるものの、活用されているとは言い難い。現預金の有効活用について、「他会計貸付金」制度の運用など十分検討すること。

### ③ 貸倒引当金と未収金の回収について

新会計制度に基づき貸倒引当金の計上が実施され、より保守的な債権評価や債権管理が期されることになったが、今後の取組みにおいては、現年度分未収金の早期回収とともに、過年度分についても分納誓約や法的措置も含めて債権回収に努めるなど、より厳しい姿勢で取り組むこと。また、引当率は年々低下させていく努力目標であることも十分に認識して取り組むこと。

#### ④ 決算数値を保証するための設備等の現物実査の再徹底について

年度末に保有する土地、建物、設備に関して、総務課立会いのもと現場担当者が台帳との数量突合をし、当年度のB/S上の固定資産の数量を保証することは重要な決算業務であることを再認識すること。併せて、安全管理、品質保持、稼働状況、事故防止など保全上の問題がないか実査し、記録、報告を徹底すること。さらに、上位職の抜き取りチェックにより牽制を行い、実査記録は必ず保存すること。

#### ⑤ 損益分岐点管理の活用について

企業会計において、損益分岐点管理は理解しやすく、有効な管理会計手法である。現時点での分岐点を知り、現状に即して固定費を攻める経営か、変動費率を下げて限界利益率を攻めるか、多様な戦略に活用することを提言する。

#### ⑥ 専門性の強化について

下水道固有の技術を有する職員の育成が大きな課題となっている。その重要性を改めて認識して、人財の育成に努め、専門性の強化を行うことによって、職員一人ひとりの生産性向上を図り、日常業務の効率化や品質向上につなげること。加えて、将来を見据え、より少数精鋭型の組織の完成を図る必要がある。また、文書や業務管理のプロの養成や企業会計を理解するための複式簿記資格の取得も重要な専門性強化の一つである。

#### ⑦ 下水道整備について

企業債の新規発行は元金償還額以内の方針としているが、下水道使用料の収入が前年度比減となるなど、処理区域面積の拡大が使用料収入増につながっていない。企業債残高の縮減の取組みを継続するとともに、汚水処理区域の面整備を速やかに進め、未接続の解消や不法接続の防止に努めるなど、下水道使用料の収入につなげること。

#### ⑧ 設備投資回収率計算の活用について

設備投資をするにあたり、その投下資金を何年で回収すべきか、その設備の技術革新速度や劣化年数から判断し、必要な目標利益率や購入価格の目標値下げ額等を設定するための設備投資回収率計算を経営管理のツールとして使うことを提言する。

## 【 参考資料 】

経営分析を行う場合、同格都市の数値と比較することは、その経営内容の良否を評価する上で有益な情報となる。

ところが、本市の場合、下水道事業として公共下水道事業、都市下水路事業、特定環境保全公共下水道事業、一般排水路改良事業が実施されており、汚水と雨水を合流式で処理している単独公共下水道区域を持っている。

このことから、汚水対策中心の他都市の数値と雨水対策も行っている本市の数値をそのまま比較することは、実態とかけ離れた分析をしてしまう可能性があることから、本市の汚水処理分を全体から按分して、これを同格都市の数値として参考までに比較した。その結果が以下の表である。

(汚水分) と表示してあるのは、本市の汚水分のみの数値である。

### <経営比率>

区 分	算 式	平成 25 年度	平成 26 年度	同格都市
経営資本営業利益率 (%)	営業利益／経営資本×100	0.26	△ 1.01	0.13
経営資本回転率 (回)	営業収益／経営資本	0.03	0.04	0.04
営業利益対営業収益比率(%)	営業利益／営業収益×100	8.21	△ 27.90	3.63

(注) 1 平成25年度、平成26年度は、本市の数値 (以下同じ)

### <損益比率>

区 分	算 式	平成 25 年度	平成 26 年度	同格都市
総資本利益率 (%)	当年度純利益／総資本×100	0.16	0.62	0.27
総収支比率 (%)	総収益／総費用×100	104.28	111.59	105.26
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	104.55	111.61	105.48
営業収支比率 (%)	営業収益／営業費用×100	108.94	78.19	103.76

### <使用料単価・汚水処理原価>

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	同格都市
使用料単価(1m <sup>3</sup> 当たりの下水道使用料) A (円)	154.03	152.86	134.40
汚水処理原価(1m <sup>3</sup> 当たりの汚水処理経費) B (円)	226.83	207.86	176.01
差 引 A-B (円)	△ 72.80	△ 55.00	△ 41.61
原価回収率 A÷B×100 (%)	67.91	73.54	76.36

＜職員給与費の状況＞

区 分	平成 25 年度(汚水分)	平成 26 年度(汚水分)	同格都市
職員給与費 (千円)	531,922 (301,068)	517,564 (314,161)	502,305
総費用に占める職員給与費の割合 (%)	5.3 (3.0)	4.0 (2.4)	5.9
使用料収入に対する職員給与費の割合 (%)	14.3 (8.1)	14.1 (8.6)	9.9

＜労働生産性の指標＞

区 分	平成 25 年度(汚水分)	平成 26 年度(汚水分)	同格都市
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	423,349 (747,086)	420,768 (693,173)	674,053
職員1人当たり使用料収入(千円)	65,207 (115,072)	64,317 (105,956)	90,594
職員1人当たり水洗化人口 (人)	3,698 (6,527)	3,741 (6,164)	5,896
職員1人当たり処理水量 (m <sup>3</sup> )	391,774 (691,366)	408,063 (672,242)	853,691

＜部門別職員数の状況＞

区 分	平成 25 年度 (汚水分)	平成 26 年度 (汚水分)	同格都市	
汚水 1 万 m <sup>3</sup> を処理するための1日当たりの職員数	管渠関係職員数 (人)	1.0 [6] ( 0.6 [3] )	0.6 [4] ( 0.4 [2] )	0.9 [12]
	ポンプ場関係職員数(人)	2.3 [14] ( 1.3 [8] )	2.0 [13] ( 1.2 [8] )	0.6 [7]
	処理場関係職員数 (人)	0.8 [5] ( 0.5 [3] )	0.9 [6] ( 0.5 [4] )	1.3 [17]
	その他職員数 (人)	5.2 [32] ( 2.9 [18] )	5.3 [34] ( 3.2 [21] )	2.0 [26]
	損益勘定所属職員数(人)	9.3 [57] ( 5.3 [32] )	8.9 [57] ( 5.4 [35] )	4.7 [62]

[ ]内の数字は、部門別の職員実数

＜流域下水道管理運営費の状況＞

区 分	平成 25 年度(汚水分)	平成 26 年度(汚水分)	同格都市(注) (流域下水道)
流域下水道管理運営費 (千円)	559,899 (559,899)	580,509 (580,509)	891,090
総費用に占める 流域下水道管理運営費の割合 (%)	5.6 (9.9)	4.5 (7.4)	10.5
使用料収入に対する 流域下水道管理運営費の割合 (%)	15.1 (15.1)	15.8 (15.8)	17.6

(注) 1 同格都市は、平成25年度に流域下水道事業を実施している26事業体の平均値  
(数値は、平成25年度版地方公営企業年鑑による)

**<減価償却費の状況>**

区 分	平成 25 年度 (汚水分)	平成 26 年度 (汚水分)	同格都市
減価償却費 (千円)	4,597,302 (2,512,654)	4,609,885 (2,524,361)	3,595,676
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	45.7 (46.2)	45.7 (45.7)	41.6
使用料収入に対する減価償却費の割合 (%)	118.0 (67.7)	124.0 (67.9)	70.7
企業債償還元金 (千円)	5,113,182 (2,716,429)	5,212,300 (2,947,764)	5,489,833
減価償却費に対する 企業債償還元金の割合 (%)	111.2 (108.1)	113.1 (116.8)	152.7

**<企業債利息等の状況>**

区 分	平成 25 年度 (汚水分)	平成 26 年度 (汚水分)	同格都市
企業債利息 (千円)	2,056,779 (1,169,299)	1,979,245 (1,138,442)	1,747,507
企業債元利償還金 (千円)	7,269,080 (4,117,063)	7,186,486 (4,130,470)	6,787,210
企業債償還元金 (千円)	5,212,300 (2,947,764)	5,207,241 (2,992,028)	5,039,703
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	20.4 (21.2)	15.4 (16.8)	20.6
使用料収入に対する 企業債利息の割合 (%)	55.3 (31.5)	54.0 (31.1)	34.4
使用料収入に対する 企業債元利償還金の割合 (%)	195.6 (110.8)	196.0 (112.7)	133.8
使用料収入に対する 企業債償還元金の割合 (%)	140.2 (79.3)	142.0 (81.6)	99.3
年度末企業債残高 (千円)	86,723,487 (49,716,324)	85,664,146 (48,861,236)	76,358,105

**利子負担率 (負債に対する支払利息及び企業債取扱諸費の占める割合)**

区 分	算 式	平成 25 年度	平成 26 年度	同格都市
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	2.37	2.31	2.14



# 經 營 分 析 資 料

1 市立四日市病院事業

分析項目		算式	24年度	25年度	26年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	59.49	61.22	62.12
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	37.65	35.81	37.88
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	37.49	40.77	47.42
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	6.57	4.20	7.87
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	55.94	55.03	44.70
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	106.34	111.26	138.97
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	573.35	852.86	481.16
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	562.33	834.39	473.08
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	407.34	603.86	351.57
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.64	0.62	0.61
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	1.16	1.12	1.36
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	1.16	1.03	0.97
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.52	1.69	1.67
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	1.18	0.93	△ 7.08
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	2.14	1.67	△ 15.69
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	1.76	1.43	△ 10.86
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.79	101.45	90.21

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2

2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

## 2 水道事業

分析項目		算式	24年度	25年度	26年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	87.73	88.17	88.25
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	12.14	11.77	11.75
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	41.89	40.49	36.82
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	2.55	2.03	4.67
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	55.56	57.48	58.52
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	157.90	153.40	150.81
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	476.47	580.48	251.72
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	457.45	563.36	244.13
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	374.78	460.76	198.21
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.17	0.16	0.16
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.30	0.29	0.28
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.19	0.19	0.18
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.41	1.37	1.36
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	1.25	1.71	1.80
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	2.27	3.03	3.51
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	7.24	10.01	10.03
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.80	111.12	111.15

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2

2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

### 3 下水道事業

分析項目		算式	24年度	25年度	26年度
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.29	96.76	96.35
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	2.71	3.24	3.65
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	32.49	31.43	33.94
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	1.50	1.99	4.44
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	66.01	66.58	61.62
財務比率 (%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	147.38	145.33	156.38
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	181.24	162.83	82.09
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+ (未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	161.27	145.92	80.00
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	142.17	128.42	71.97
回転率 (回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.03	0.03	0.03
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.05	0.05	0.06
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.03	0.03	0.04
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.25	1.01	0.92
収益率 (%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	0.17	0.16	0.62
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.26	0.24	1.02
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	4.48	4.10	10.39
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.69	104.28	111.59

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2      2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益